

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	19,542,276	20,154,423	実質収支比率	15.0	14.9																																																																																																																								
市町村名	さくら市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	17,819,654	18,367,784	経常収支比率	90.3	86.9																																																																																																																								
						首都	○	歳入歳出差引	1,722,622	1,786,639	(※1)	(95.5)	(92.1)																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	134,697	228,104	標準財政規模	10,585,367	10,467,990																																																																																																																								
						中部	×	実質収支	1,587,925	1,558,535	財政力指数	0.76	0.76																																																																																																																								
人口	27年国調(人)	44,901	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	29,390	89,557	公債費負担比率	13.6	14.5																																																																																																																									
	22年国調(人)	44,768			山振	×	積立金	5,330	1,094	健全化判断比率																																																																																																																											
	増減率(%)	0.3			低開発	×	繰上償還金	0	205,498	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	44,378	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	105,960	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	44,069		第1次	1,904	1,940	指数表選定	○	実質単年度収支	34,720	190,189	実質公債費比率	7.2	7.4																																																																																																																							
	29.01.01(人)	44,359	第2次		9.0	9.4			基準財政収入額	6,159,205	5,909,615	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
	うち日本人(人)	44,059		第3次	6,610	6,317			基準財政需要額	7,971,253	7,834,297																																																																																																																										
	増減率(%)	0.0			31.1	30.7			標準税収入額等	7,892,525	7,539,145																																																																																																																										
うち日本人(%)	0.0		12,709	12,328			経常経費充当一般財源等	9,810,993	9,398,461																																																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	125.63			59.9	59.9			歳入一般財源等	13,337,291	13,273,255																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	357							地方債現在高	17,222,936	17,738,095																																																																																																																											
世帯数(世帯)	15,648							うち公的資金	2,683,587	2,970,209																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,222,936	17,738,095																																																																																																																										
	市区町村長	1	9,000		一般職員	296	872,016	2,946	債務負担行為額(支出予定額)	1,816,884	2,039,100																																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,150		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																										
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	13	36,179	2,783	土地開発基金現在高	507,532	507,531																																																																																																																										
	議会議長	1	4,500		教育公務員	4	15,476	3,869	積立金	2,406,963	2,401,633																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	現在高	1,241,041	1,238,301																																																																																																																										
	議会議員	16	3,350		合計	300	887,492	2,958	減債基金	1,241,041	1,238,301																																																																																																																										
						ラスパイレス指数	98.7			其他特定目的基金	3,710,321	3,498,368																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>塩谷広域行政組合 一般会計</td> <td>(15)</td> <td>さくら市観光施設管理協会</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計</td> <td>(16)</td> <td>道の駅きつれがわ</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合 一般会計	(15)	さくら市観光施設管理協会					(2)	氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計	(16)	道の駅きつれがわ							(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県市町村総合事務組合 一般会計															(12)	栃木県市町村総合事務組合 特別会計															(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計															(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合 一般会計	(15)	さくら市観光施設管理協会																																																																																																																										
(2)	氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計	(16)	道の駅きつれがわ																																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																												
								(12)	栃木県市町村総合事務組合 特別会計																																																																																																																												
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																												
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,060,313	36.1	6,898,593	67.2	普通税	6,865,083	97.2	113,688	
地方譲与税	203,950	1.0	203,950	2.0	法定普通税	6,865,083	97.2	113,688	
利子割交付金	8,191	0.0	8,191	0.1	市町村民税	2,880,760	40.8	113,688	
配当割交付金	24,994	0.1	24,994	0.2	個人均等割	79,525	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,570	0.1	26,570	0.3	所得割	2,201,373	31.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	160,006	2.3	26,649	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	439,856	6.2	87,039	
地方消費税交付金	806,565	4.1	806,565	7.9	固定資産税	3,549,964	50.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	89,522	0.5	89,522	0.9	うち純固定資産税	3,540,277	50.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,813	1.7	-	
自動車取得税交付金	56,557	0.3	56,557	0.6	市町村たばこ税	315,546	4.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	36,179	0.2	36,179	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,523,046	12.9	2,046,679	19.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,046,679	10.5	2,046,679	19.9	目的税	195,230	2.8	-	
特別交付税	354,019	1.8	-	-	法定目的税	195,230	2.8	-	
震災復興特別交付税	122,348	0.6	-	-	入湯税	33,510	0.5	-	
(一般財源計)	10,835,887	55.4	10,197,800	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,337	0.0	5,337	0.1	都市計画税	161,720	2.3	-	
分担金・負担金	144,101	0.7	16,362	0.2	水利地益税等	-	-	-	
使用料	235,356	1.2	9,092	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	96,361	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,256,269	11.5	-	-	合計	7,060,313	100.0	113,688	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,030,645	10.4	-	-					
財産収入	59,028	0.3	23,316	0.2					
寄附金	28,689	0.1	-	-					
繰入金	58,330	0.3	-	-					
繰越金	1,786,639	9.1	-	-					
諸収入	816,734	4.2	17,107	0.2					
地方債	1,188,900	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	600,000	3.1	-	-					
歳入合計	19,542,276	100.0	10,269,014	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	95.3	98.9	94.1
(%)	年	99.0	97.2	99.0	96.6
		99.3	93.5	98.6	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,858,234	実質収支	475,320
下水道	512,264	再差引収支	443,656
上水道	160,177	加入世帯数(世帯)	5,638
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,748
交通	-	被保険者	117
国民健康保険	292,667	1人当り	103
その他	893,126	保険税(料)収入額	292

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,521	1.0	-	172,521	
総務費	1,902,411	10.7	175,157	1,595,894	
民生費	5,819,649	32.7	138,403	2,876,588	
衛生費	1,305,184	7.3	21,098	1,116,624	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,445,805	8.1	484,184	328,563	
商工費	996,553	5.6	67,742	263,062	
土木費	1,855,372	10.4	1,008,472	1,200,764	
消防費	715,794	4.0	42,785	676,565	
教育費	1,768,426	9.9	200,019	1,571,753	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,837,939	10.3	-	1,812,335	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,819,654	100.0	2,137,860	11,614,669	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,377,880	41.4	4,988,285	4,976,169	45.8
人件費	2,463,809	13.8	2,187,292	2,175,206	20.0
うち職員給	1,598,955	9.0	1,351,461	-	-
扶助費	3,076,132	17.3	988,658	988,628	9.1
公債費	1,837,939	10.3	1,812,335	1,812,335	16.7
元利償還金	1,837,939	10.3	1,812,335	1,812,335	16.7
うち元金	1,704,059	9.6	1,678,455	1,678,455	15.4
うち利子	133,880	0.8	133,880	133,880	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,303,914	46.6	5,936,083	4,834,824	44.5
物件費	2,612,905	14.7	2,318,065	2,254,597	20.7
維持補修費	28,961	0.2	28,120	28,120	0.3
補助費等	2,914,852	16.4	1,910,459	1,271,515	11.7
うち一部事務組合負担金	1,207,340	6.8	1,207,340	747,385	6.9
繰出金	1,698,057	9.5	1,462,779	1,280,592	11.8
積立金	224,123	1.3	186,744	-	-
投資・出資金・貸付金	825,016	4.6	29,916	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,137,860	12.0	690,301	-	-
うち人件費	23,566	0.1	23,566	-	-
普通建設事業費	2,137,860	12.0	690,301	-	-
うち補助	1,098,566	6.2	33,677	-	-
うち単独	1,035,625	5.8	655,855	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,819,654	100.0	11,614,669	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 栃木県さくら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,340	17,738	1,602	1,513	33	15,322	
2 東京都計画事業上阿久津台土地地区図整理事業特別会計	458	362	96	50	150	1,901	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	19,648	17,950	1,698	1,563		17,223	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,342	4,867	475	475	253	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,967	2,766	201	201	443	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	402	398	4	4	98	-	-	-	
4 水道事業会計	795	714	81	1,950	147	5,348	214	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	1,266	1,132	134	134	479	5,816	5,427	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	50	43	7	7	33	215	214	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,771		11,379	5,855		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

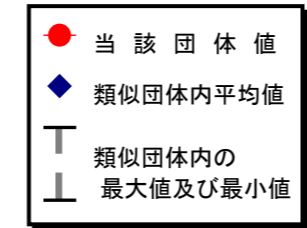
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 塩谷広域行政組合 一般会計	4,293	4,173	120	116	100	826	295	
2 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村関係基金特別会計								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

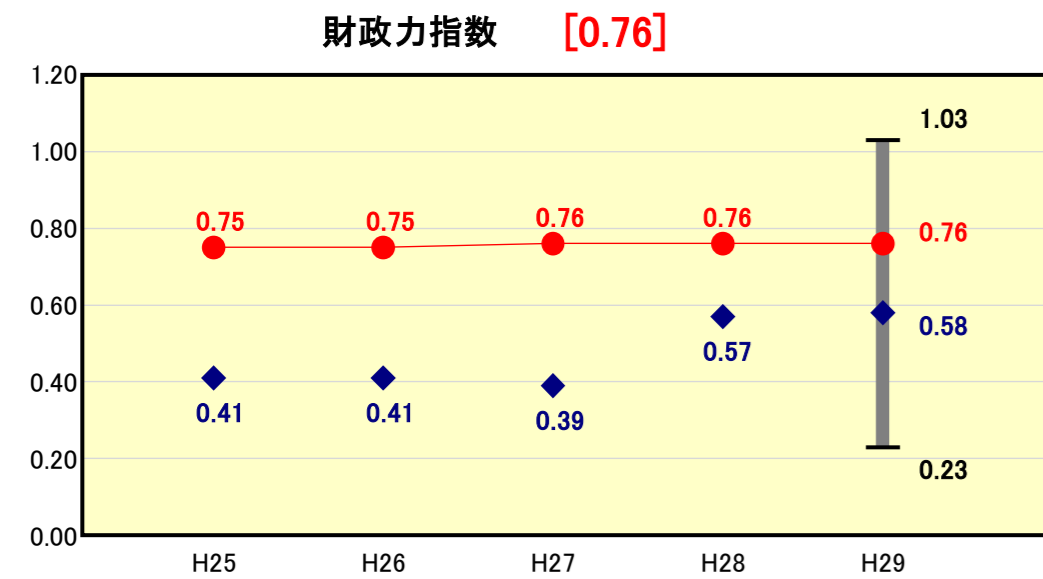
栃木県さくら市

人口	44,378	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	44,069	人(H30.1.1現在)			
面積	125.63	k㎡			
歳入総額	19,542,276	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	17,819,654	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,587,925	千円	実質公債費比率	7.2	%
標準財政規模	10,585,367	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	17,222,936	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
			(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

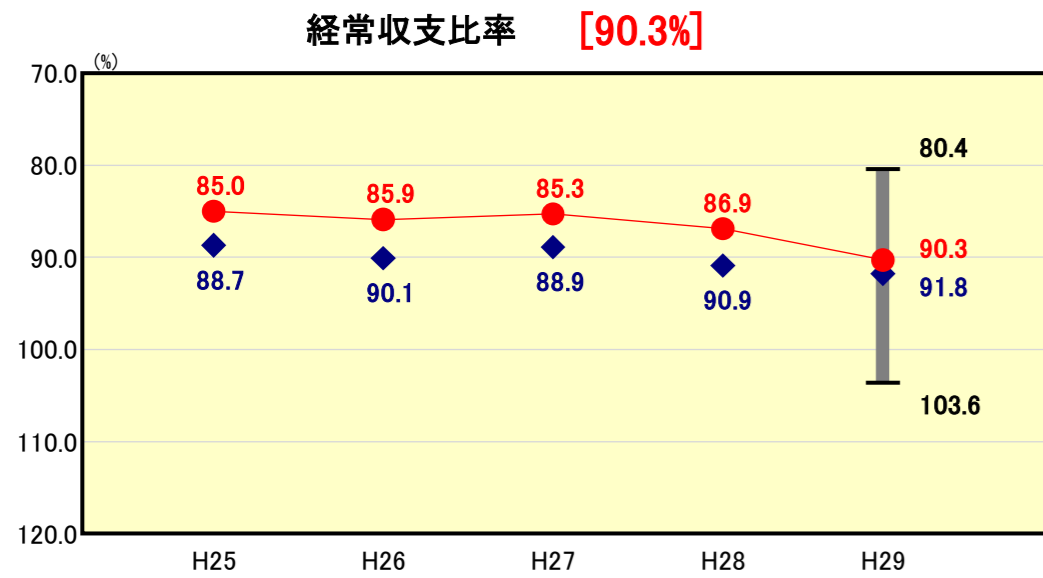
## 財政力



類似団体内順位 9/73 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年間は横ばい又は微増で推移しており、平成29年度は前年度と同率で推移している。  
 引き続き、滞納整理を含む市税の徴収強化(毎年度0.5%増)等の取組みを通じて財源の基盤強化に努める。

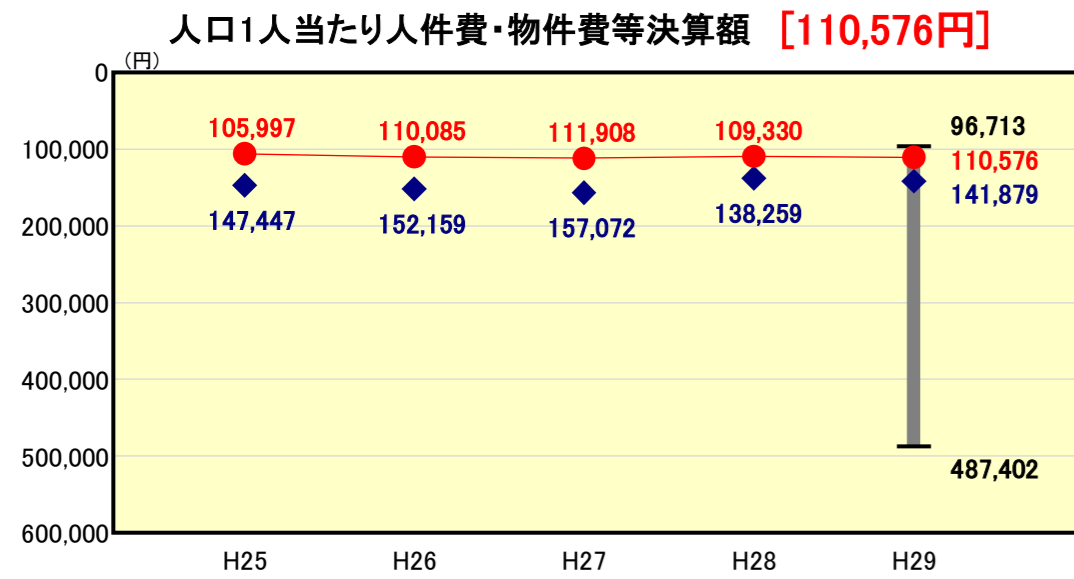
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/73 全国平均 92.8 栃木県平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費等の抑制により、類似団体平均を1.5%下回っているものの、物件費等の増により前年比3.4%増となっている。今後も事務事業の見直しを行い、優先度や効果の低い事業については、廃止や縮小を求めることで経常経費の削減を図っていく。

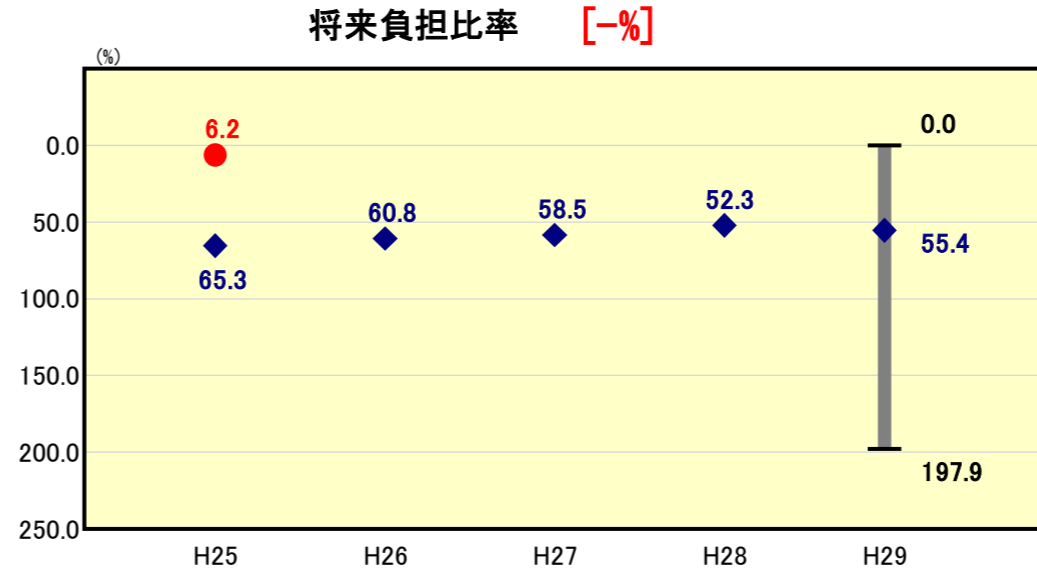
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/73 全国平均 131,654 栃木県平均 114,057

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 維持補修費は減少となったが、人件費及び物件費の増加により前年度比1,246円増加している。  
 今後、行政評価を進めて実施可能な部分については廃止や削減の検討を重ねてさらなるコスト削減を図っていく。

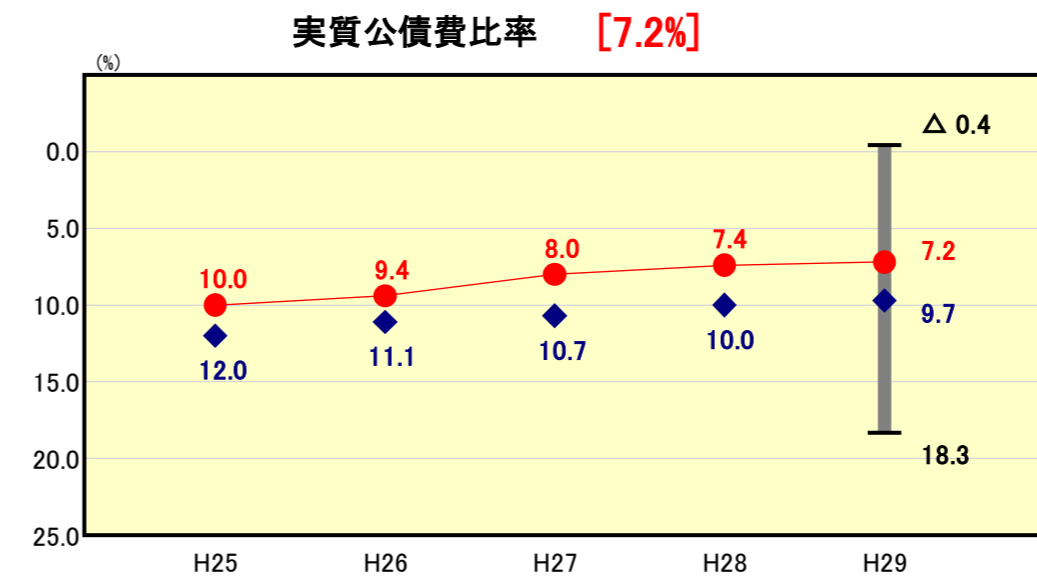
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 33.7 栃木県平均 6.2

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度同様一となり、全国平均や類似団体平均を下回っている。主要因としては、地方債発行の抑制等による地方債残高の減及び、市税の増額に伴う標準財政規模の増、基金積立による充当可能基金の増額があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

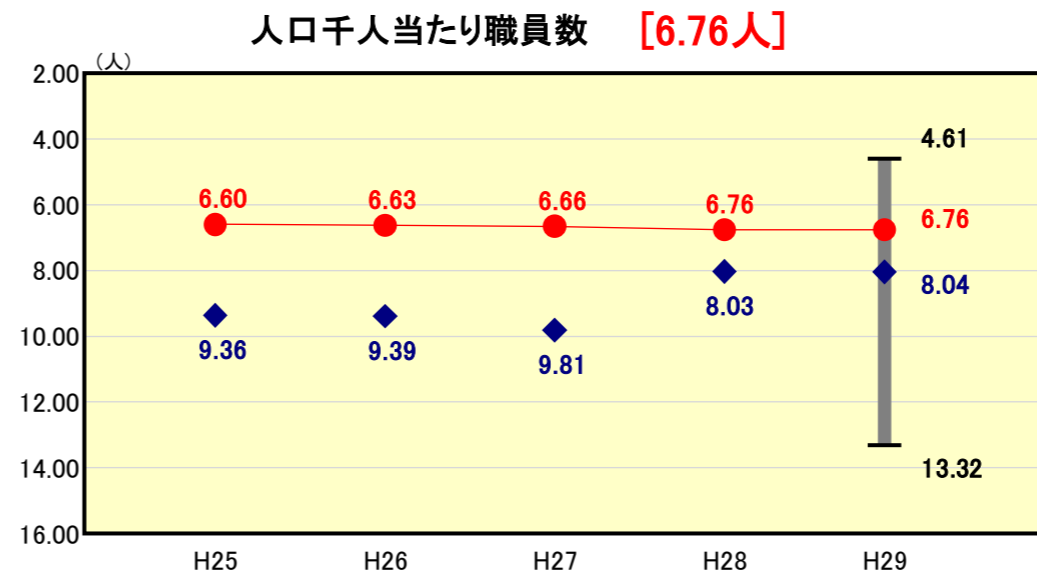
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 12/73 全国平均 6.4 栃木県平均 5.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度の7.4%と比較すると0.2ポイント減少した。類似団体平均を下回っているものの、依然として県平均を上回っている状態である。  
 今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制することにより比率の低下を図っていく。

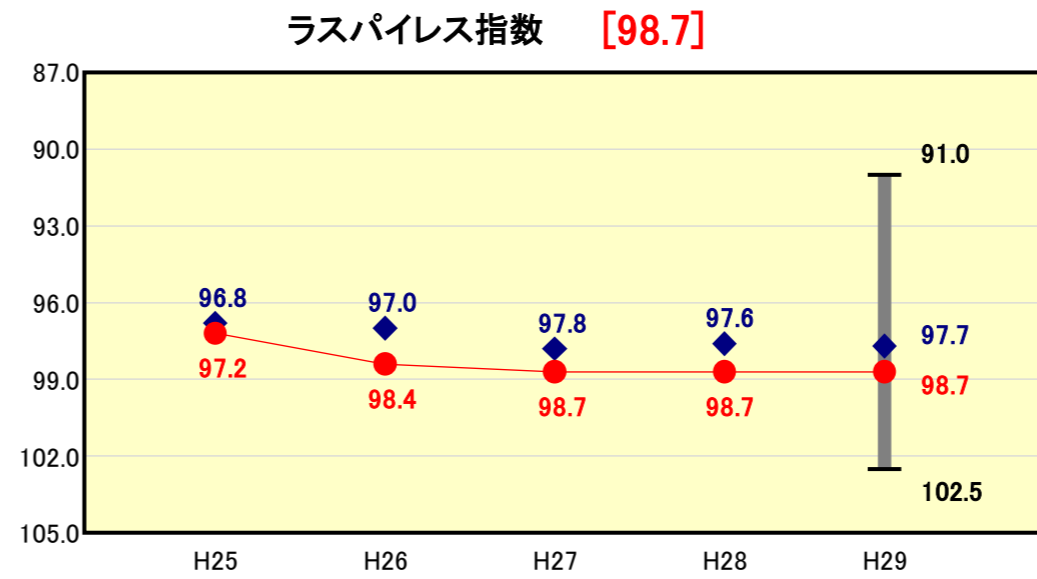
## 定員管理の状況



類似団体内順位 12/73 全国平均 7.91 栃木県平均 6.77

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 新規職員の採用人数が増加しているため、ここ五年間で最も大きい数字となっているが、類似団体平均・県平均・全国平均は下回っている。今後も引き続き職員の定数管理に努め、適正な定員を維持していく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 46/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度より横ばいとなっているが、全国市平均は下回っている。今後も給与構造の改革とともに職員の定数管理・給与の適正化に努め、給与水準のバランスをとっていく。  
 ※今年度のラスパイレス指数については、調査結果が未公表のため前年度の数値を引用。

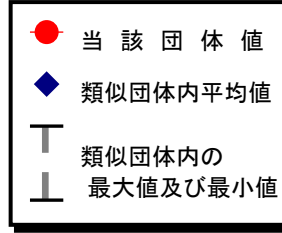
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

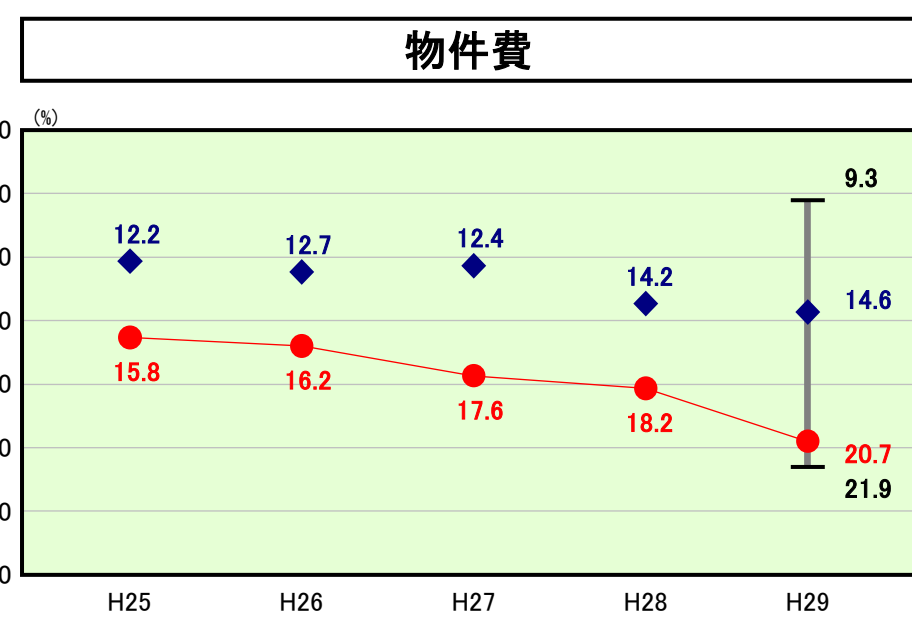
栃木県さくら市

## 経常収支比率の分析

人口	44,378	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,069	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	19,542,276	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,819,654	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	1,587,925	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	10,585,367	千円			
地方債現在高	17,222,936	千円			



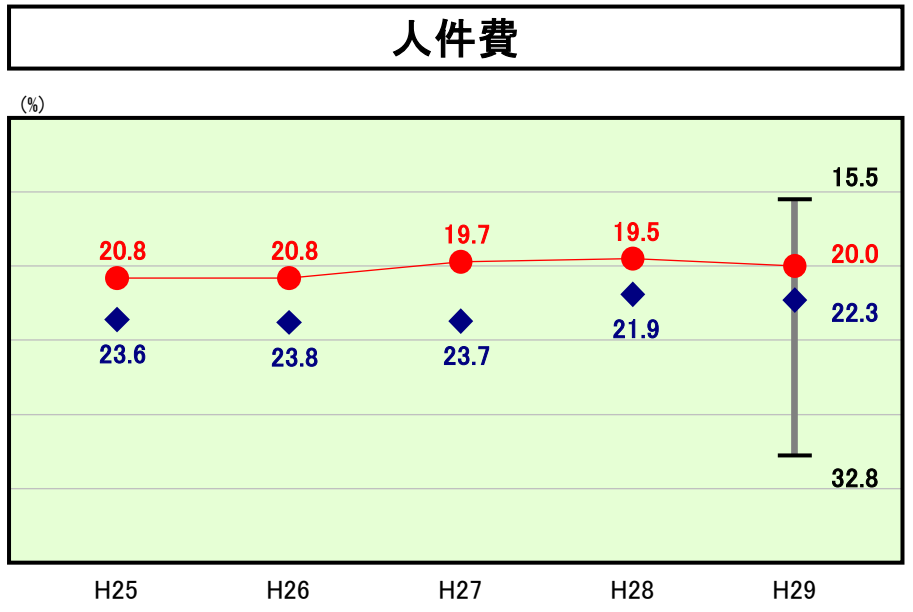
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 71/73 全国平均 14.5 栃木県平均 16.6

**物件費の分析欄**

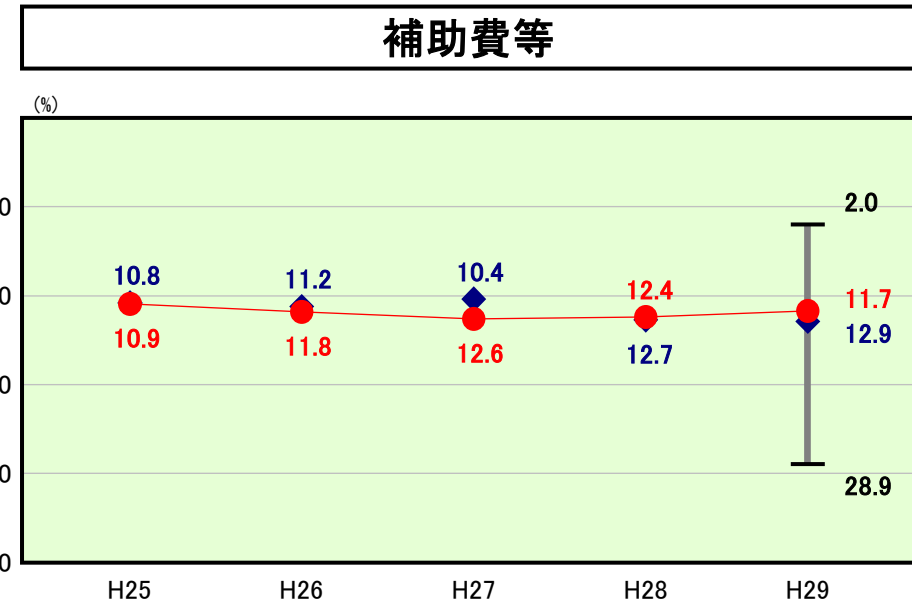
前年度の18.2%と比較すると2.5ポイント増加し、類似団体平均・全国平均を大きく上回っている。原因としては、指定管理者制度により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることなどが原因と考えられる。  
 今後も可能なものは順次民間委託を進めていく予定であるが、必要性について精査し、安易な業務委託を増やさないように努める。



類似団体内順位 16/73 全国平均 25.6 栃木県平均 24.9

**人件費の分析欄**

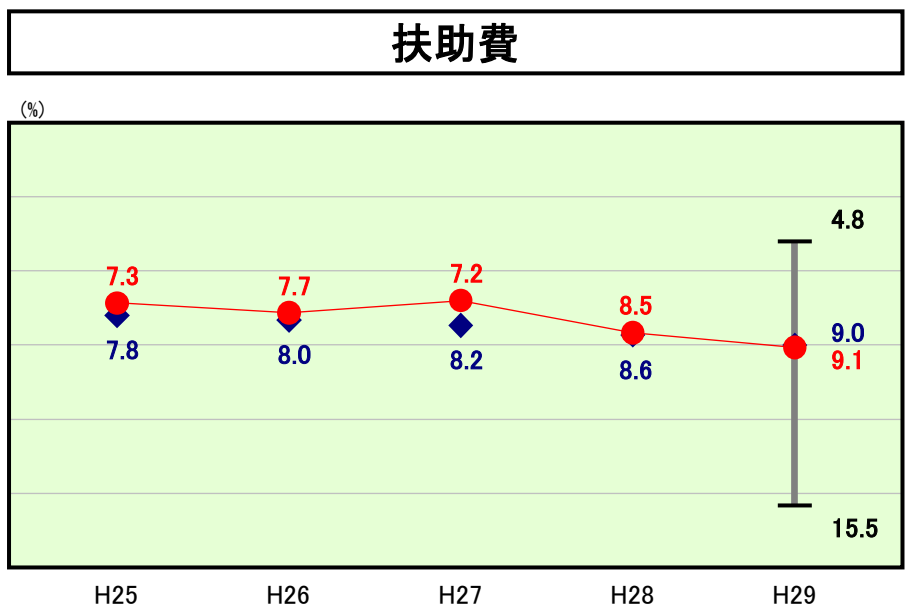
新規職員の採用人数が増加していることによる人件費増により、前年度比0.5ポイント増加したが、類似団体・栃木県・全国平均を下回っている。  
 今後は定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 30/73 全国平均 10.1 栃木県平均 8.4

**補助費等の分析欄**

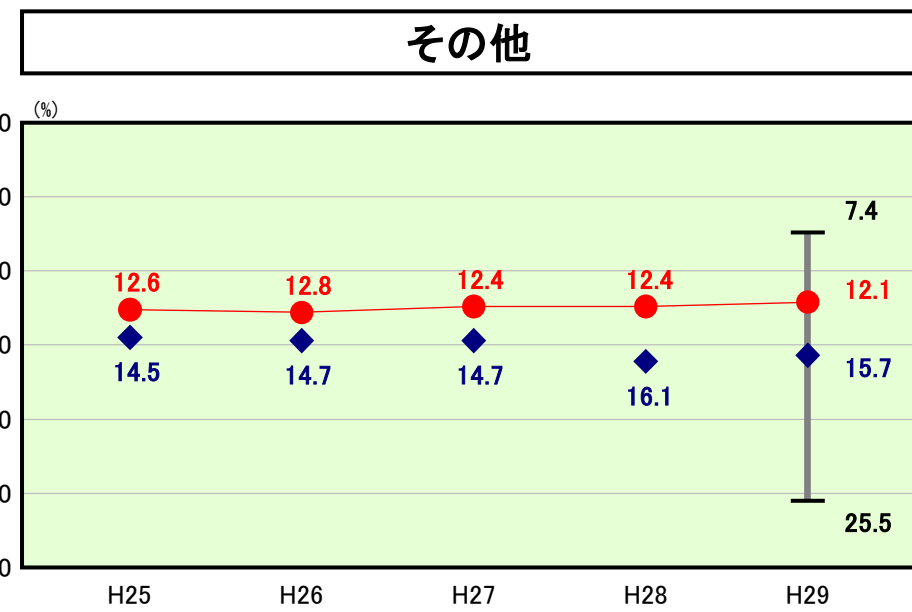
前年度の12.4%と比較すると0.7ポイント減少した。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にある。要因としては一部事務組合に対する負担金が多額になっていることが挙げられ、特に消防費・清掃費に係る負担金が大部分を占めている。  
 今後は、補助金審議会の結果を考慮した上で、適正な補助金支出へ向けた段階的削減や廃止も含め検討を進めていく。



類似団体内順位 38/73 全国平均 12.4 栃木県平均 11.9

**扶助費の分析欄**

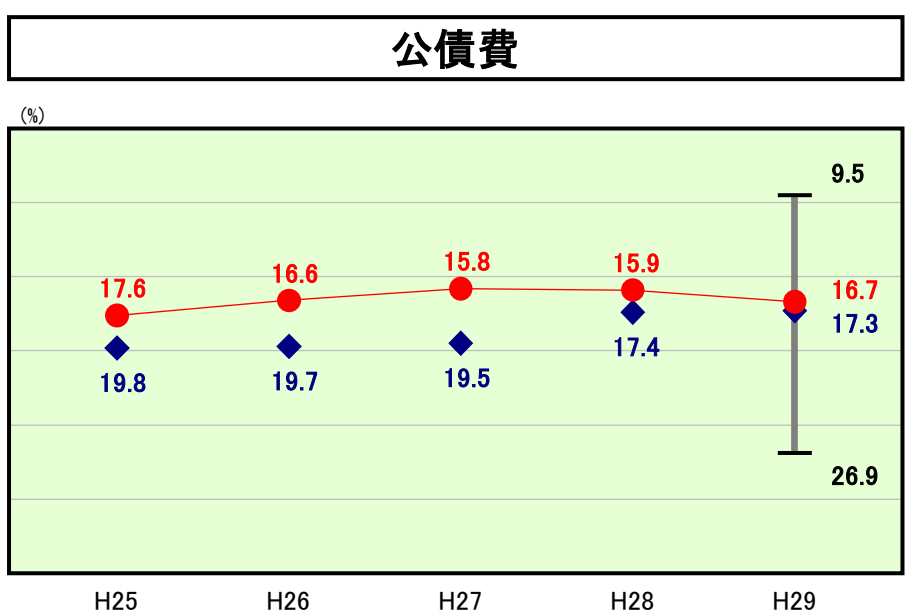
前年度から0.6ポイント増加した。栃木県平均・全国平均を下回っているが、ここ5年間で最も高水準になっている。原因としては、社会福祉総務費・児童福祉費等の増加等が挙げられる。  
 今後は施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。



類似団体内順位 13/73 全国平均 13.3 栃木県平均 14.2

**その他の分析欄**

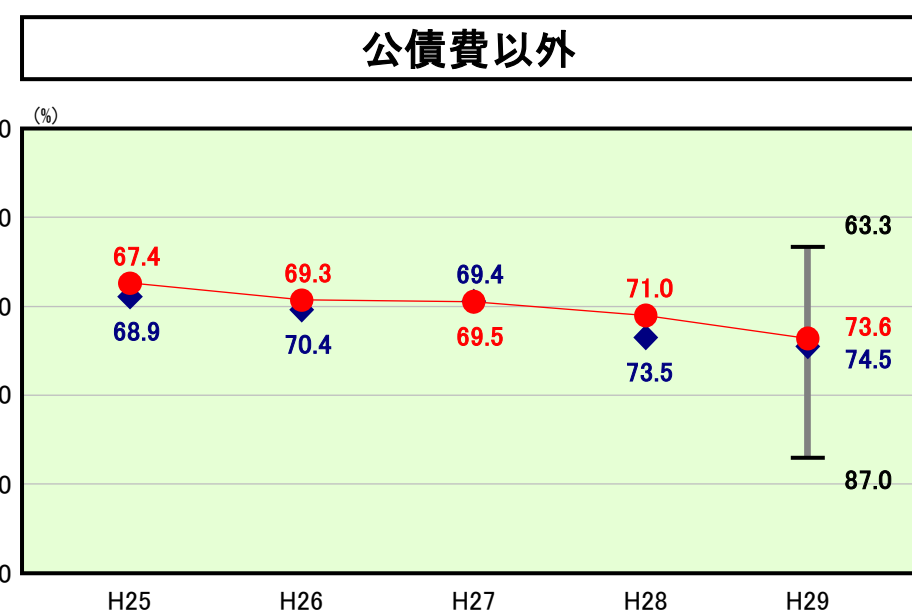
前年度より0.3%減少となっており、類似団体・栃木県平均は下回っている。  
 今後も下水道事業等への基準外繰出の削減を図ることなどにより、できる限り普通会計の負担を減らすように努める。



類似団体内順位 41/73 全国平均 16.9 栃木県平均 15.1

**公債費の分析欄**

類似団体・全国平均を下回っているが、前年度比0.8ポイント増加となっている。平成28年度債が約24億円と高額になったため、平成29年度より償還額の増加が要因となっている。  
 今後は公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていきたい。



類似団体内順位 30/73 全国平均 75.9 栃木県平均 76.0

**公債費以外の分析欄**

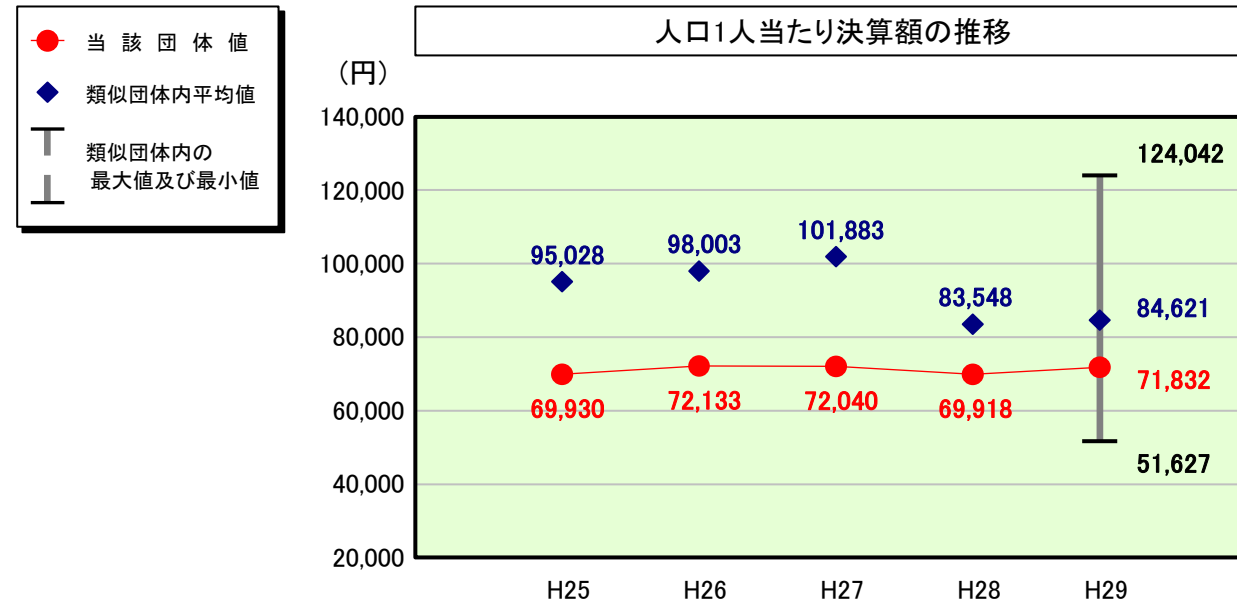
前年度比2.6ポイント増加したが、栃木県・全国平均を下まわっている。  
 今後も引き続き施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県さくら市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,463,809	55,519	69,000	▲ 19.5
賃金(物件費)	412,076	9,286	7,980	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	414,204	9,334	8,263	▲ 13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,236	2,169	2,909	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,566	531	1,519	▲ 65.0
▲退職金	▲ 222,111	▲ 5,005	▲ 6,242	▲ 19.8
合計	3,187,780	71,832	84,621	▲ 15.1

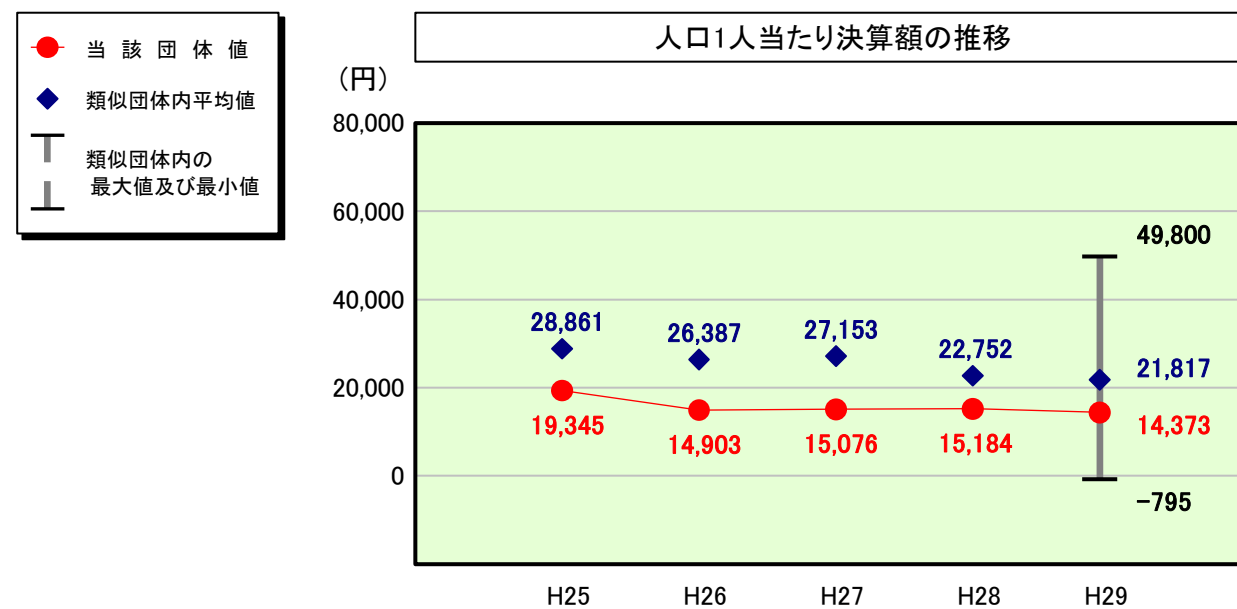
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	8.04	▲ 1.28
ラスパイレス指数	98.7	97.7	1.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

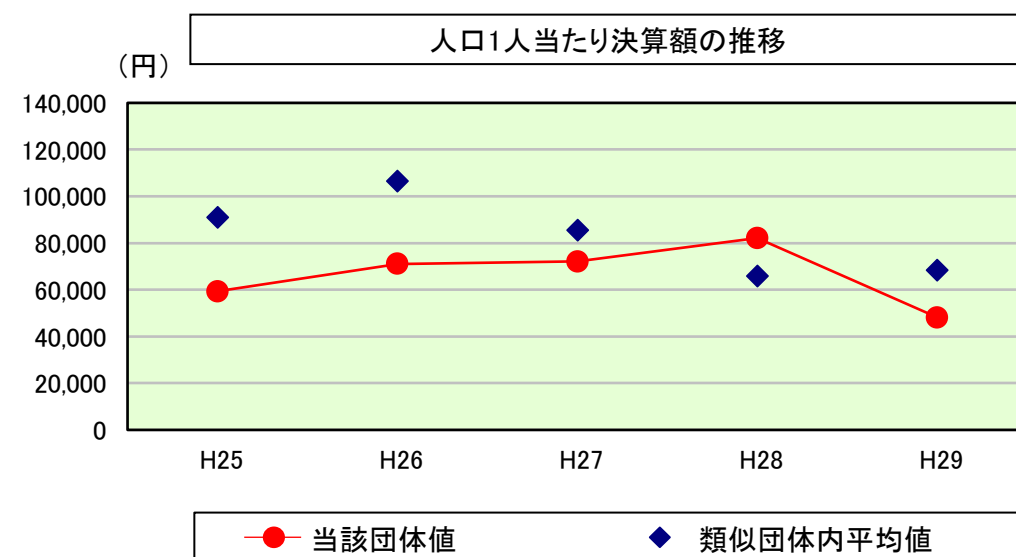


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,837,939	41,416	49,627	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	437,982	9,869	20,466	▲ 51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,173	928	2,860	▲ 67.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,827	86	677	▲ 87.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 166,267	▲ 3,747	▲ 4,704	▲ 20.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,516,791	▲ 34,179	▲ 47,177	▲ 27.6
合計	637,863	14,373	21,817	▲ 34.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

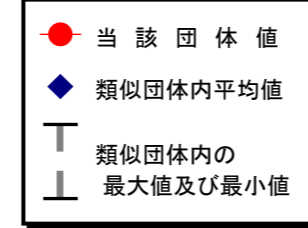
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,632,389	59,329	36.3	90,961	20.1	16.2
うち単独分	1,608,119	36,244	20.5	37,720	7.1	13.4
H26	3,151,463	71,040	19.7	106,614	17.2	2.5
うち単独分	1,326,470	29,901	▲ 17.5	45,545	20.7	▲ 38.2
H27	3,202,391	72,077	1.5	85,459	▲ 19.8	21.3
うち単独分	2,015,658	45,367	51.7	44,378	▲ 2.6	54.3
H28	3,643,254	82,131	13.9	65,876	▲ 22.9	36.8
うち単独分	2,697,803	60,817	34.1	36,484	▲ 17.8	51.9
H29	2,137,860	48,174	▲ 41.3	68,468	3.9	▲ 45.2
うち単独分	1,035,625	23,336	▲ 61.6	34,140	▲ 6.4	▲ 55.2
過去5年間平均	2,953,471	66,550	6.0	83,476	▲ 0.3	6.3
うち単独分	1,736,735	39,133	5.4	39,653	0.2	5.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

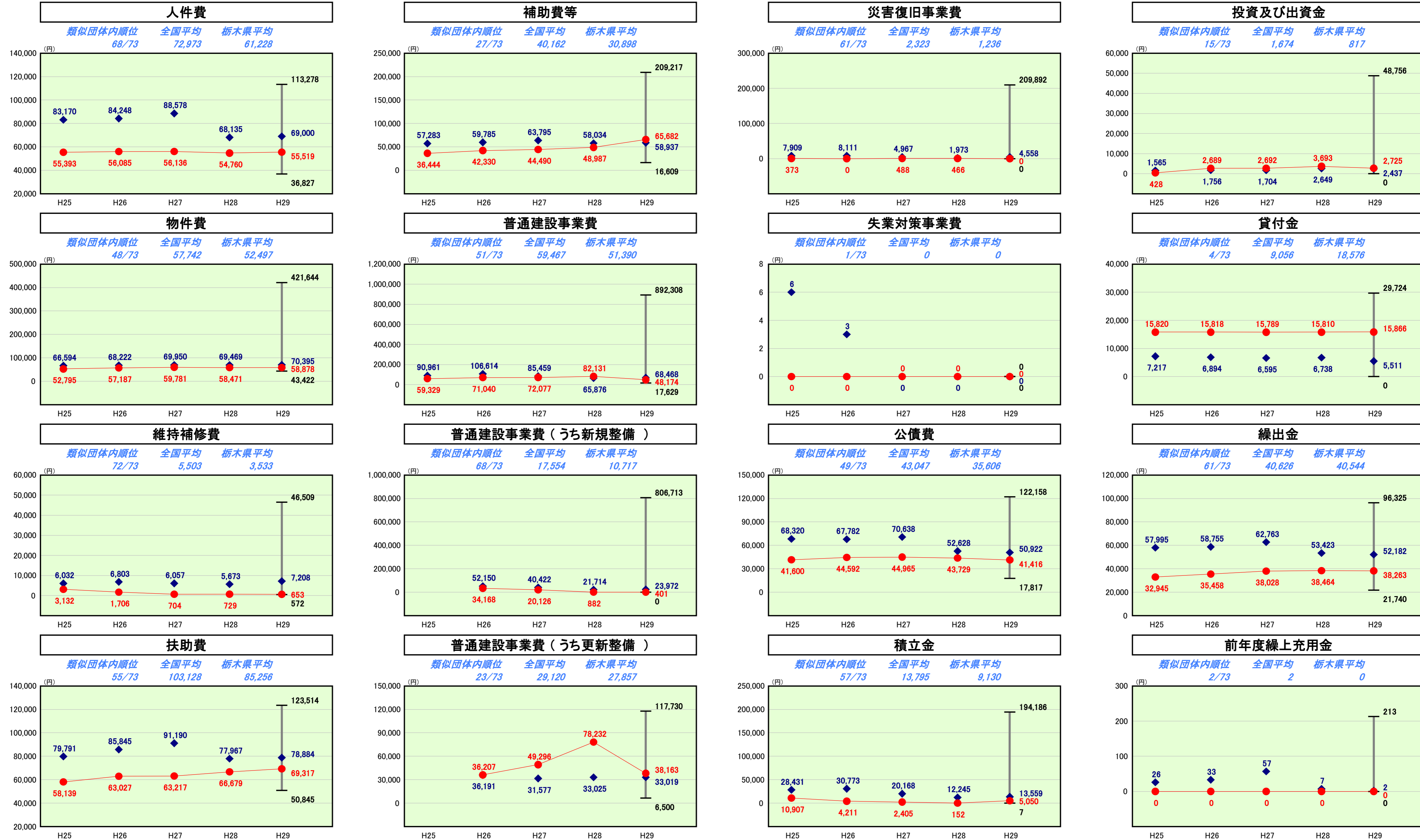
平成29年度

栃木県さくら市

人口	44,378人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,069人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,542,276千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,819,654千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,587,925千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,585,367千円		
地方債現在高	17,222,936千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 各歳出決算額について概ね類似団体内の平均を下回っているが、補助費等・普通建設事業費(更新整備)・貸付金・投資及び出資金の4項目について類似団体平均を上回っている状況である。補助費等は塩谷広域行政組合に対する負担金等、普通建設事業費(更新整備)については、葛城大橋周辺の整備工事や喜連川図書館空調設備工事等、貸付金については、さくら市中小企業振興資金預託金や東日本大震災緊急対策資金預託金、出資金については、氏家上水道二次拡張事業出資金がコスト増の要因となっている。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

栃木県さくら市

人口	44,378人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,069人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,542,276千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,819,654千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,587,925千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,585,367千円		
地方債現在高	17,222,936千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 各歳出決算額について概ね類似団体内の平均を下回っているが、農林水産業費・商工費の2項目が上回っている状況である。農林水産業費に関しては畜産クラスター事業の経費、商工費は中小企業振興資金融資事業や東日本大震災緊急対策資金貸付事業が大きな要因となっている。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

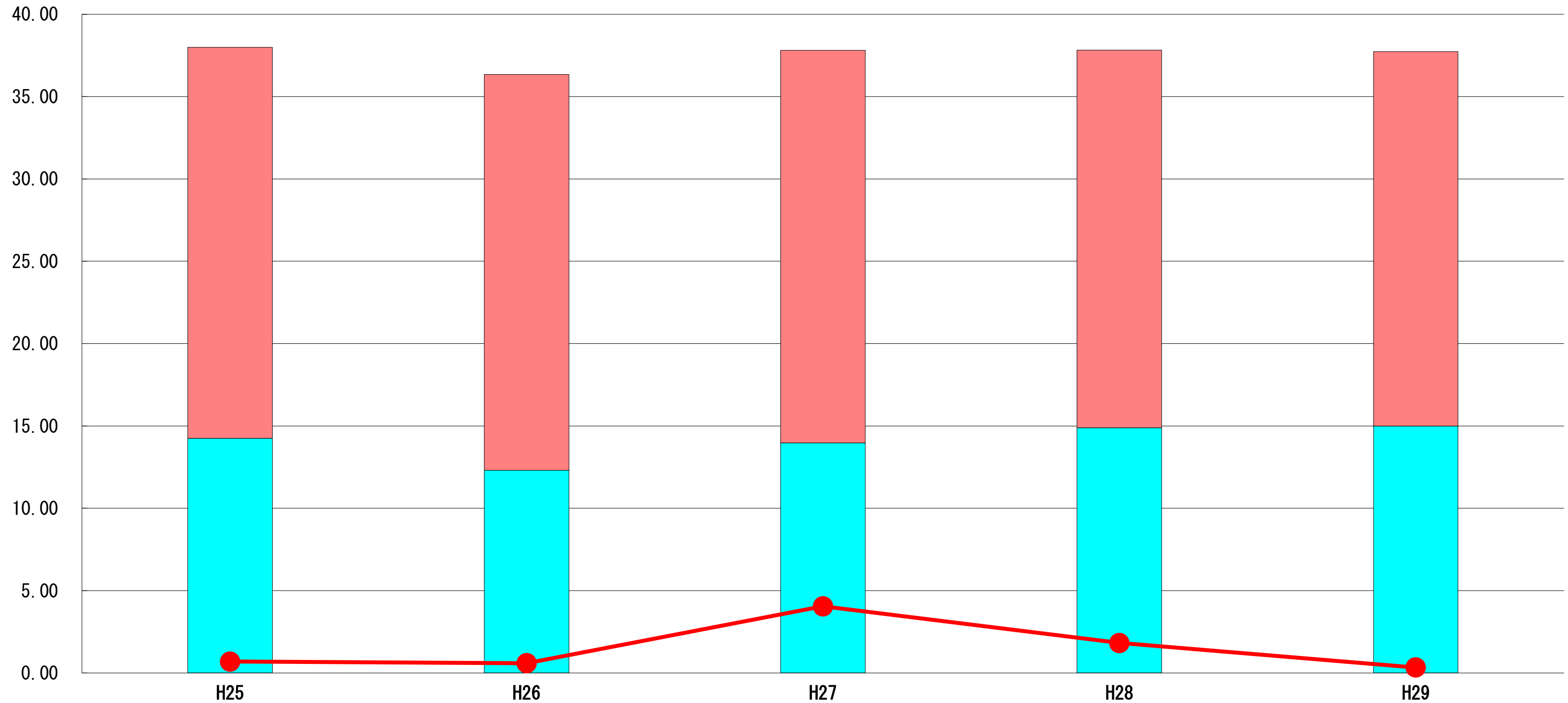


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

栃木県さくら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		23.74	24.04	23.84	22.94	22.74
 実質収支額		14.25	12.31	13.97	14.89	15.00
 実質単年度収支		0.69	0.59	4.05	1.82	0.33

## 分析欄

財政調整基金については、例年どおり厳しい状況であったが、5,330千円の積立を行った。財政調整基金残高は平成29年度末で標準財政規模比22.74%、前年度比0.2ポイントの減少となった。

実質収支については、市税等の歳入の伸びにより昨年度を上回ったが、実質単年度収支については、H29の地方債繰上償還を見送ったため減少した。

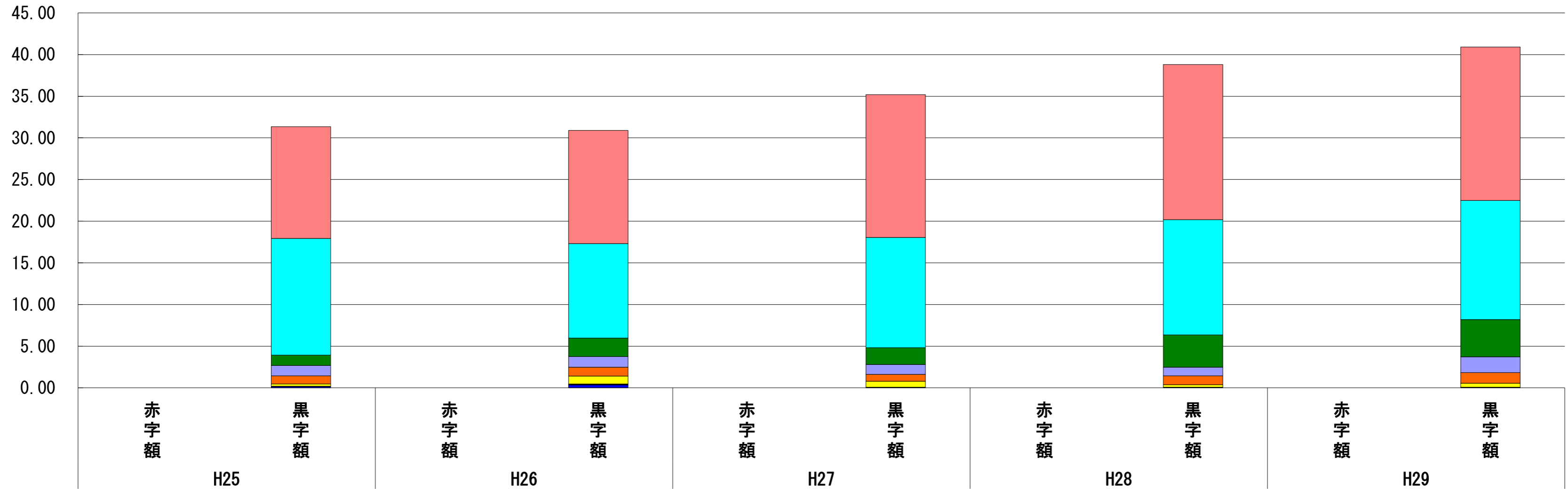
平成27年度より普通交付税の合併算定替の縮減期間に移行し、段階的に厳しい財政運営が続くことから、今後も基金への計画的な積み増しを検討していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県さくら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		13.43	13.60	17.13	18.63	18.41
一般会計		13.99	11.34	13.24	13.85	14.29
国民健康保険特別会計		1.24	2.21	2.00	3.87	4.49
介護保険特別会計		1.26	1.29	1.19	1.02	1.89
公共下水道事業特別会計		0.98	1.05	0.83	1.07	1.26
氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		0.25	0.96	0.72	0.29	0.47
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.06	0.03	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.07	0.04	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.33	-	-	-

## 分析欄

すべての会計において黒字化している。  
 今後も市税や各種保険料・使用料等の歳入確保と、全ての事務事業の精査を引き続き行うことにより徹底的な歳出削減を行い、赤字化しないように健全な財政運営に努める。

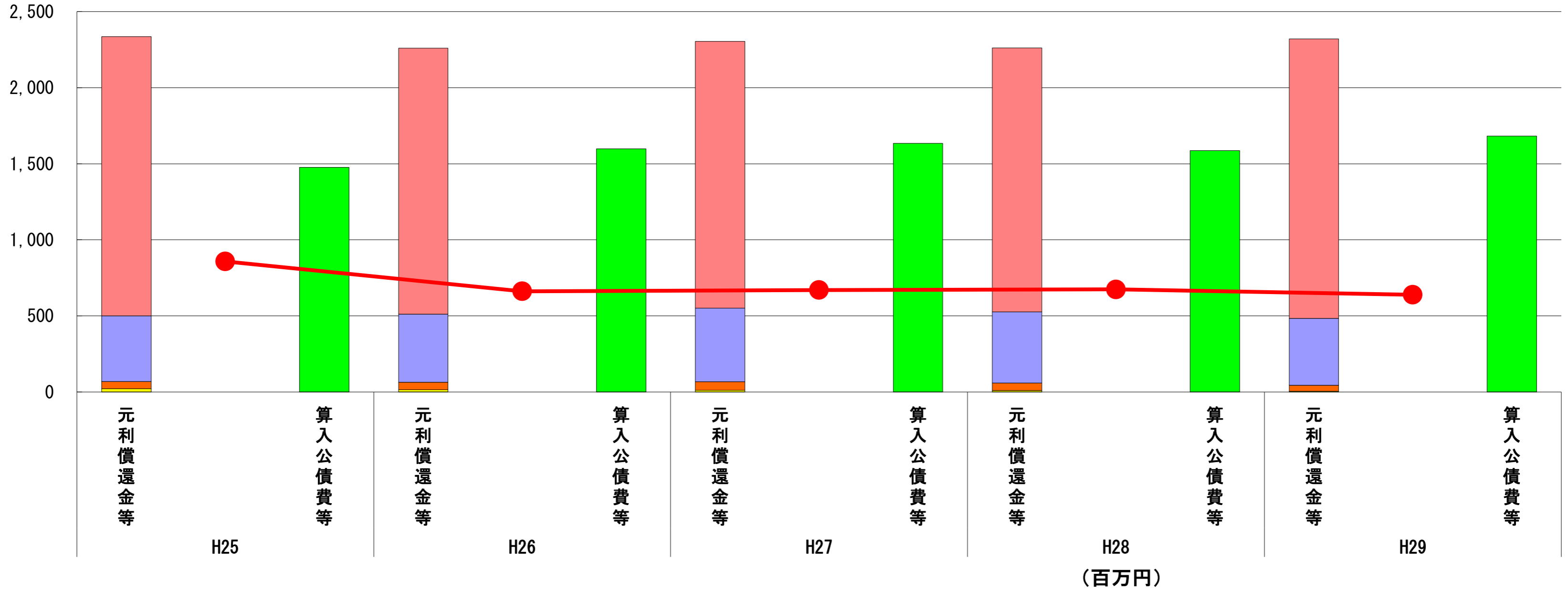
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県さくら市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,835	1,748	1,753	1,734	1,838
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		431	448	484	468	438
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	50	55	49	41
	債務負担行為に基づく支出額		21	14	12	10	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,477	1,598	1,634	1,587	1,682
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		858	662	670	674	639

**分析欄**

実質公債費比率の分子は前年度比35百万円の減となっている。

元利償還金は昨年度に比べ104百万円増額となったが、債務負担行為に基づく支出や公営企業債の元利償還に対する繰入金は減少している。

今後も予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制することにより比率の低下を図っていく。

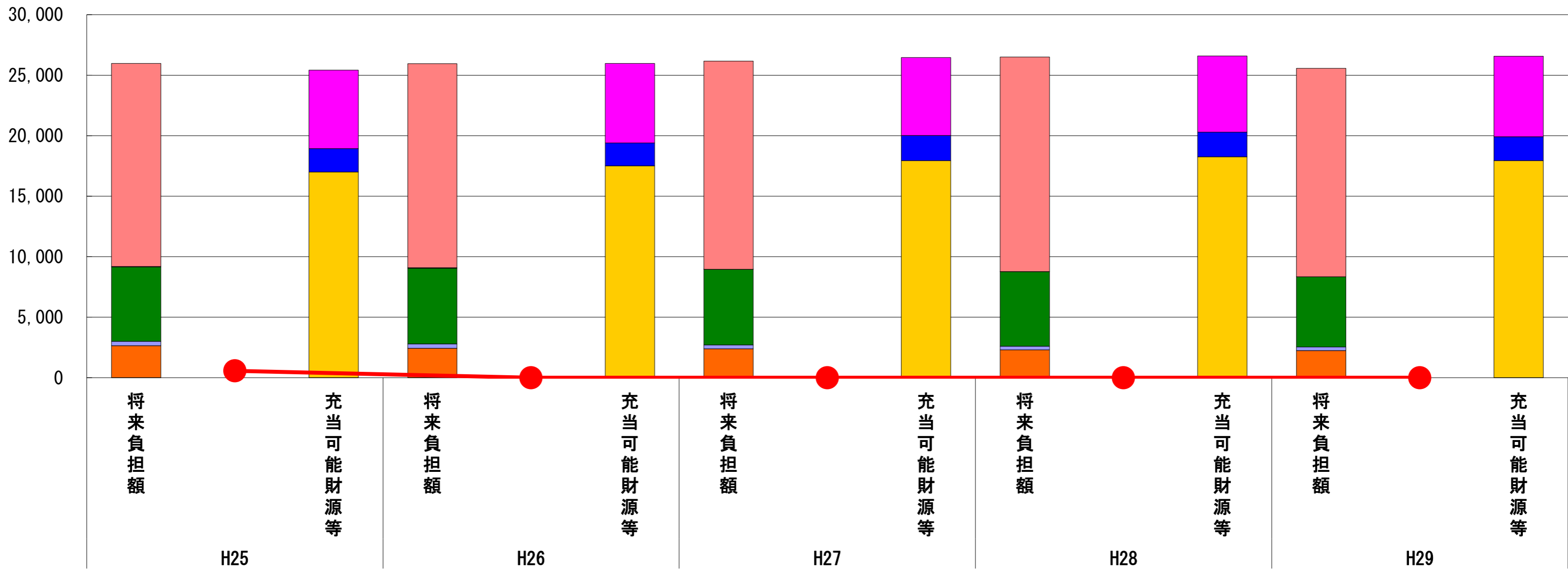
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,799	16,872	17,192	17,738	17,223
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	27	16	6	2
	公営企業債等繰入見込額		6,141	6,256	6,236	6,168	5,815
	組合等負担等見込額		355	360	322	299	295
	退職手当負担見込額		2,646	2,438	2,394	2,302	2,240
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,475	6,563	6,433	6,292	6,644
	充当可能特定歳入		1,933	1,895	2,095	2,045	1,978
	基準財政需要額算入見込額		17,007	17,512	17,923	18,245	17,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		566	▲ 18	▲ 291	▲ 68	▲ 986

## 分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比918百万円の減となっている。

地方債残高は、投資的事業の減少に伴い前年度比515百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額も減少していることから、将来負担額全体としては低い水準を保っている。

今後の投資的事業の実施にあたっては、交付税措置の有利な地方債を活用していくとともに、財政調整基金など基金の計画的な積立に努めていく。

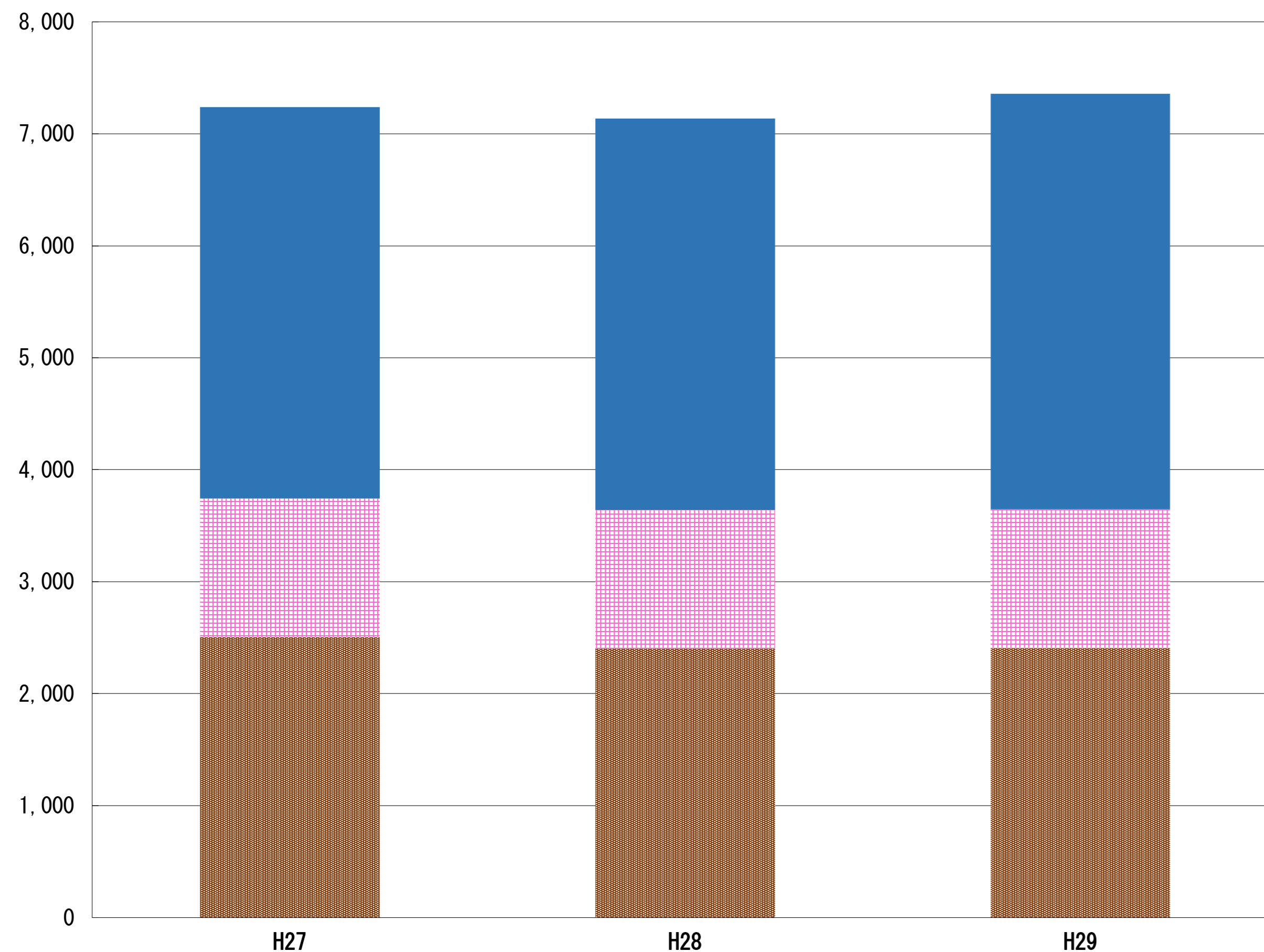
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,506	2,402	2,407
減債基金		1,237	1,238	1,241
その他特定目的基金		3,494	3,498	3,710
公共施設等整備基金		1,303	1,303	1,394
まちづくり基金		1,394	1,394	1,394
学校整備基金		514	518	611
地域福祉基金		261	261	261
さくら市観光交流施設整備基金		—	—	27
基金残高合計		7,238	7,138	7,358

## 基金全体

(増減理由)

- ・預金利子や剰余金等の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・基金の用途明確化を図るために、財政調整基金を取り崩し特定目的基金に積立していくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・預金利子等の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から20%程度となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

- ・預金利子等の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・地方債の償還予定額を踏まえて、適正な額を積立予定。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・学校整備、公共事業整備、観光施設整備などのハード事業や市民の連帯の強化又は地域振興のためのソフト事業の実施のため。

(増減理由)

- ・校舎の長寿命化事業及び増設事業のための積立。

(今後の方針)

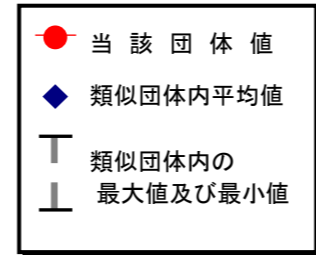
- ・基金の用途明確化を図るために基金充当事業に必要とされる額を計画的に積立てていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

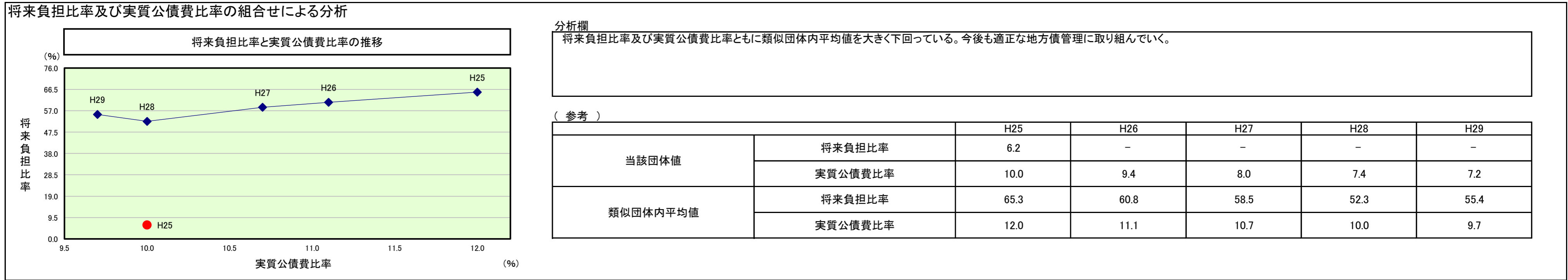
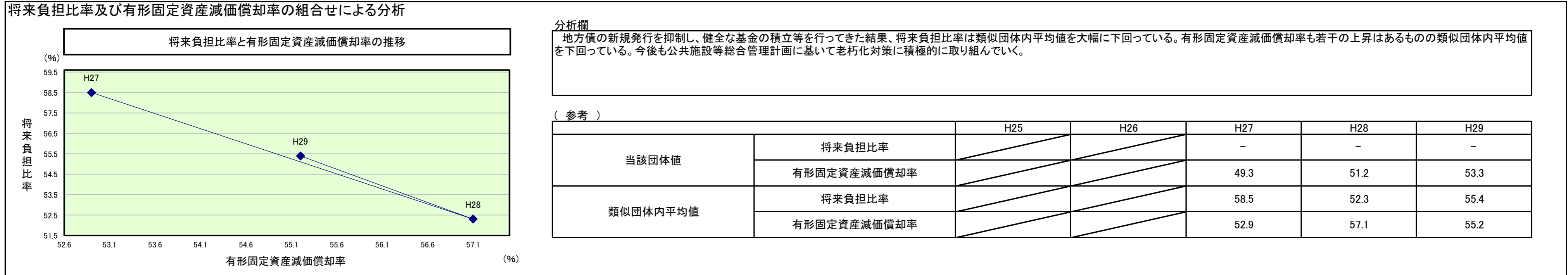
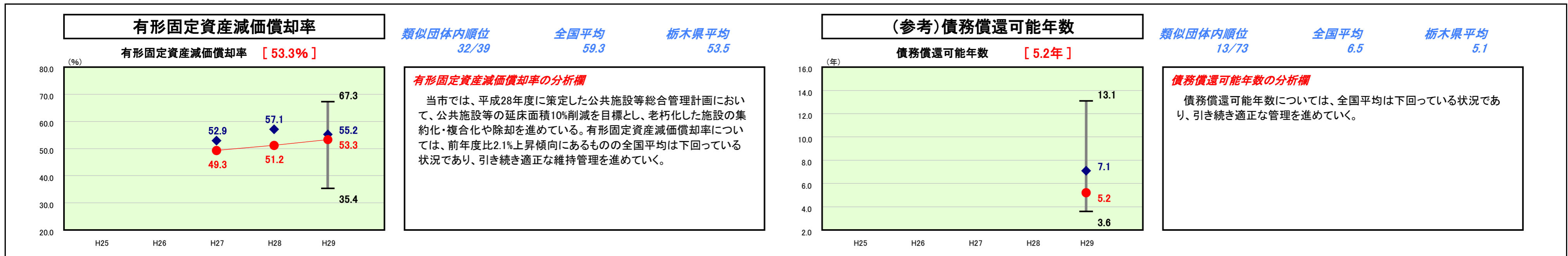
平成29年度

栃木県さくら市

人口	44,378 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,069 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.63 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	19,542,276 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,819,654 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,587,925 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,585,367 千円		
地方債現在高	17,222,936 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

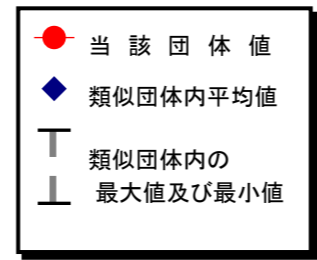


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

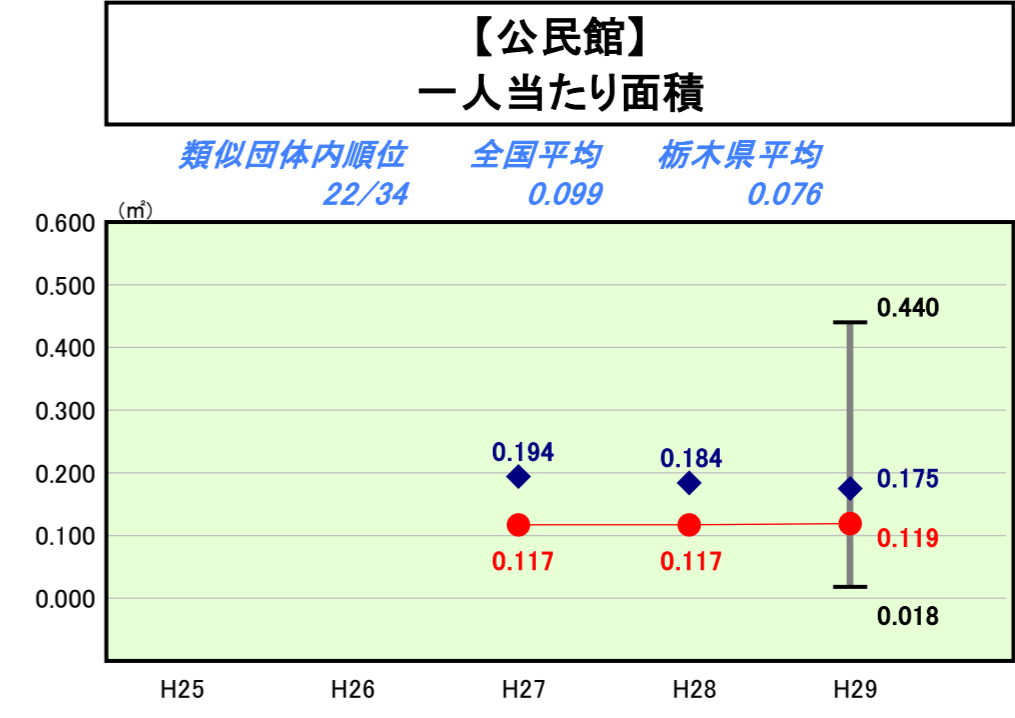
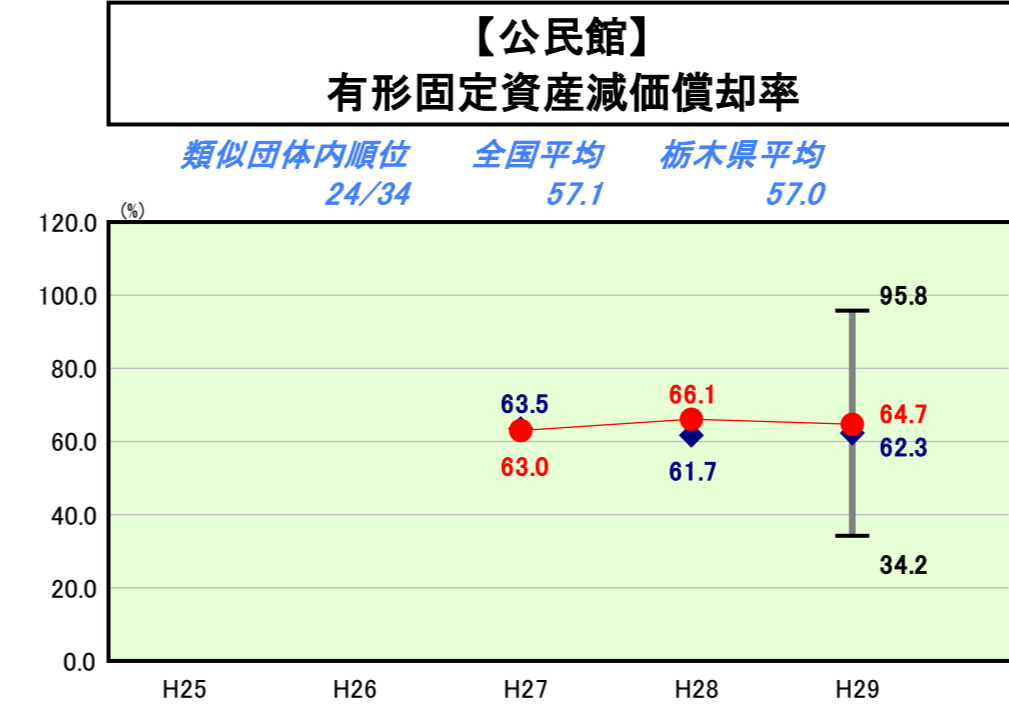
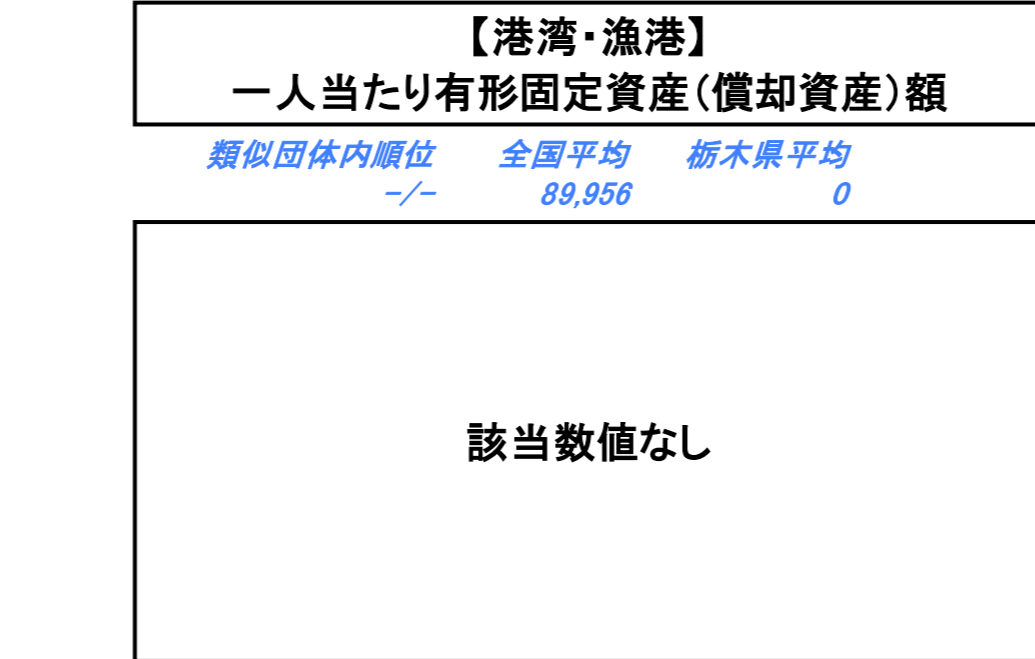
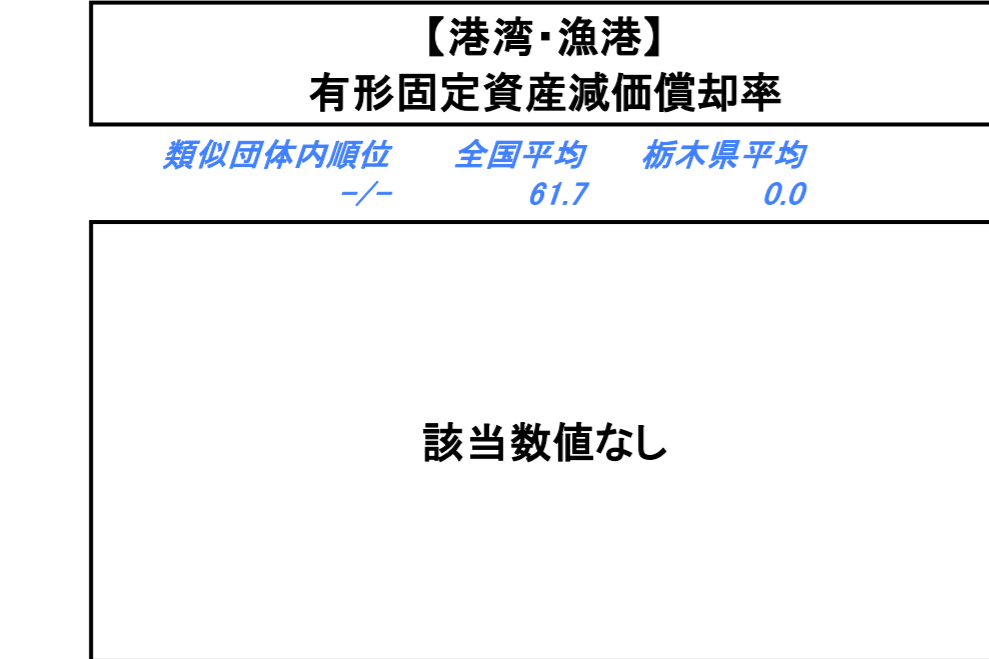
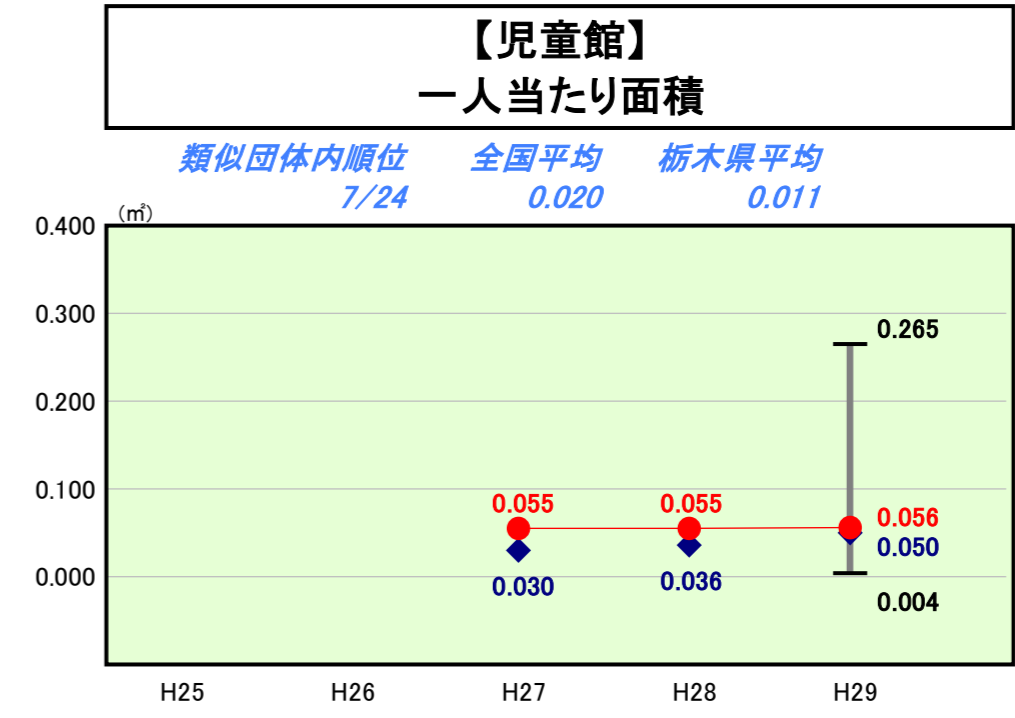
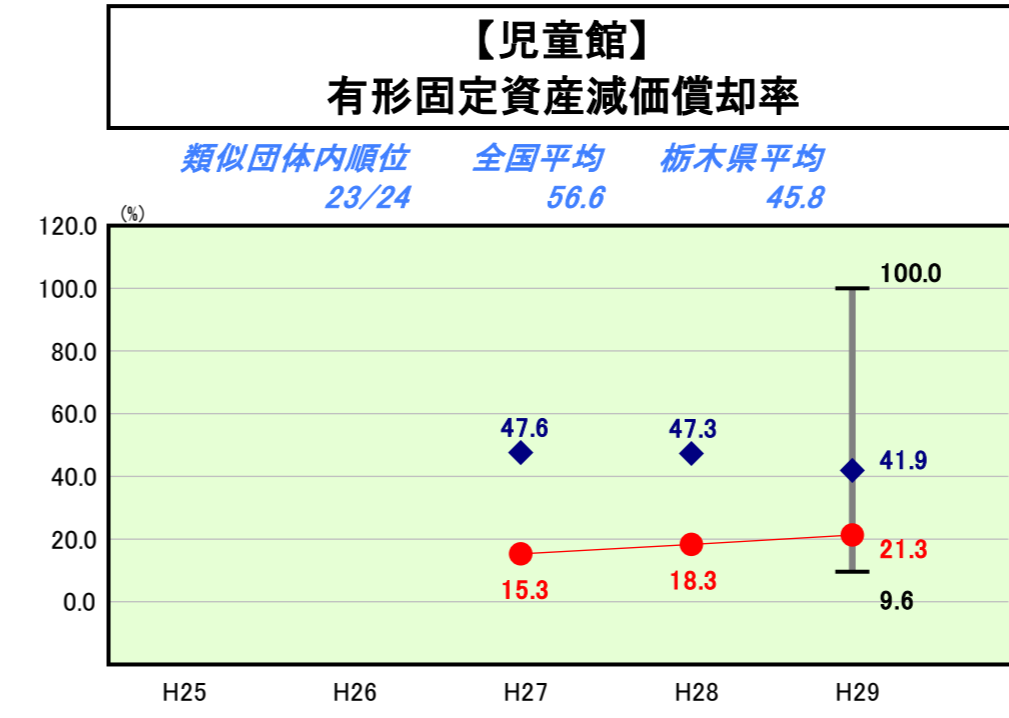
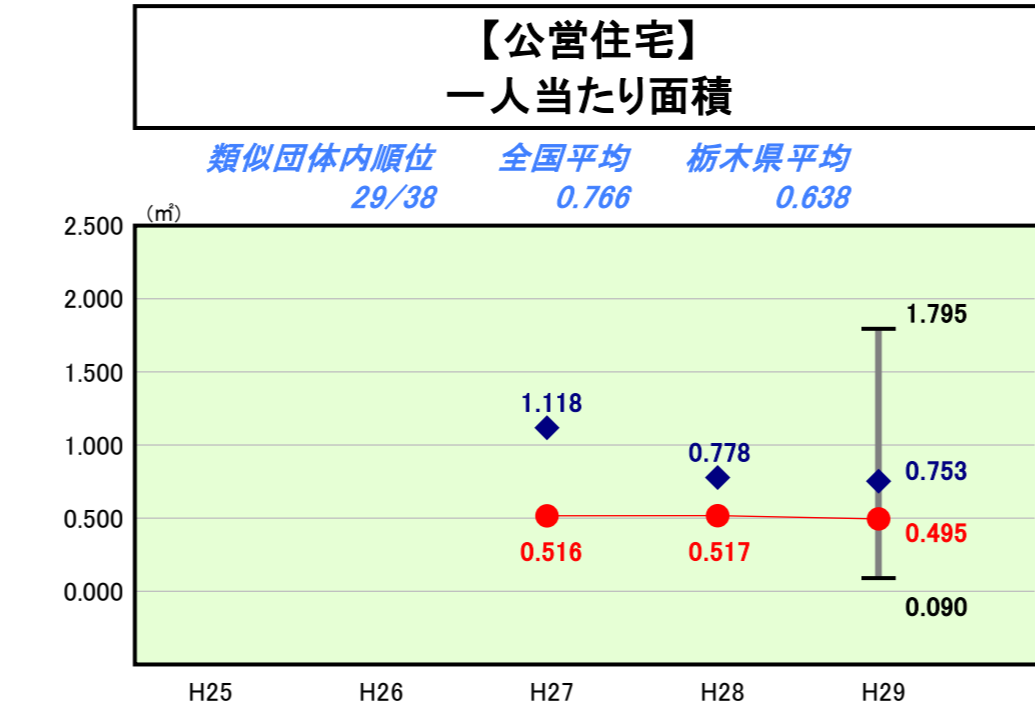
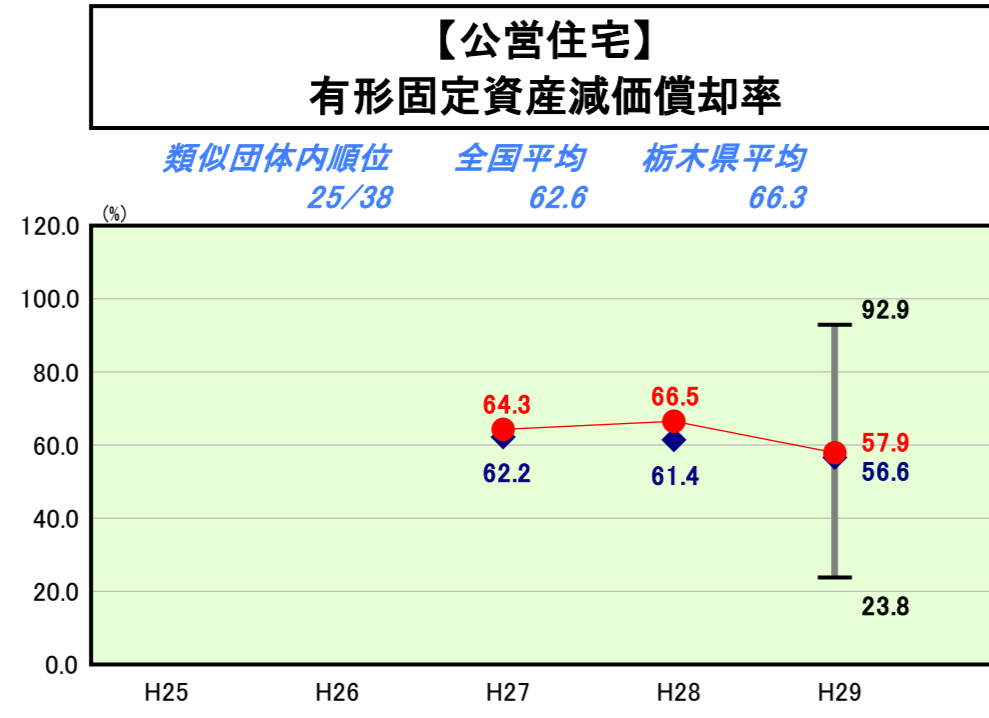
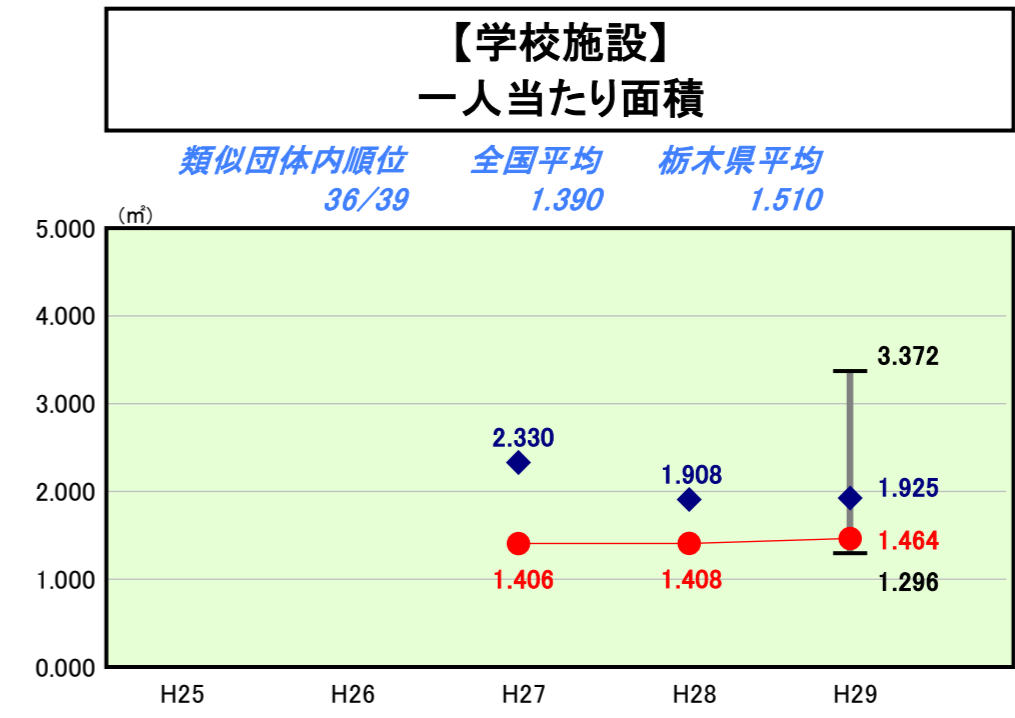
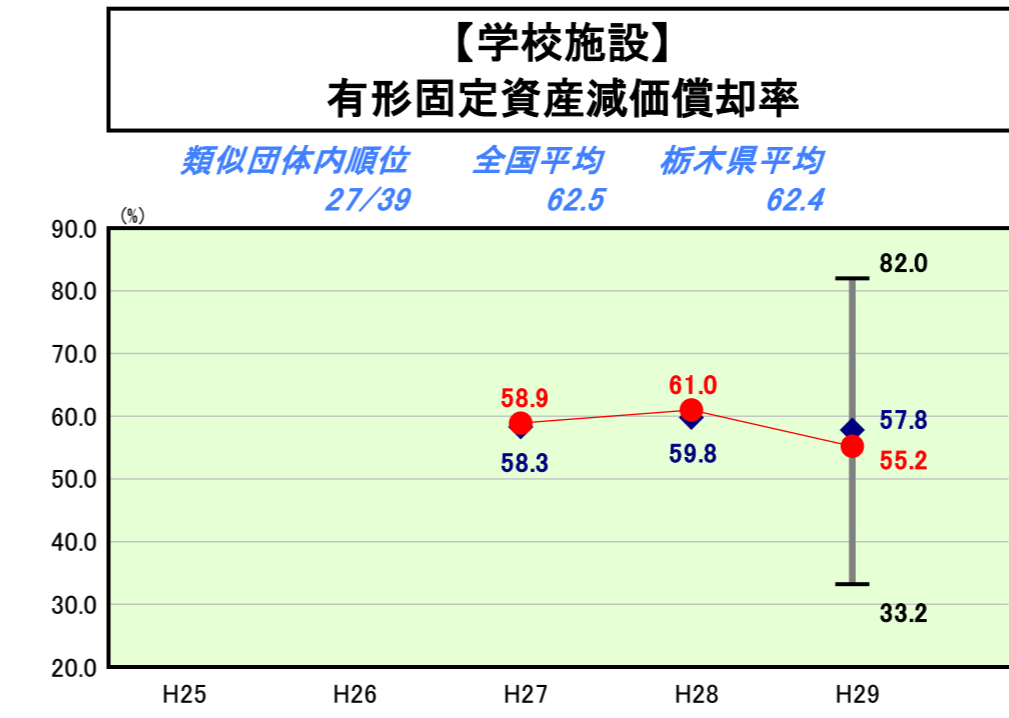
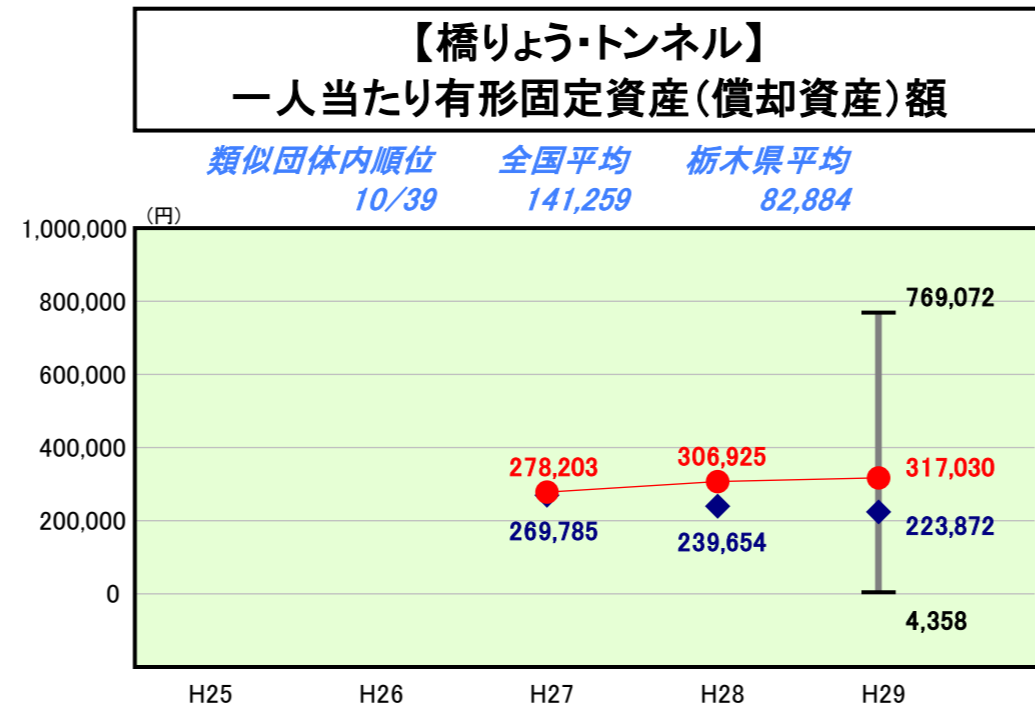
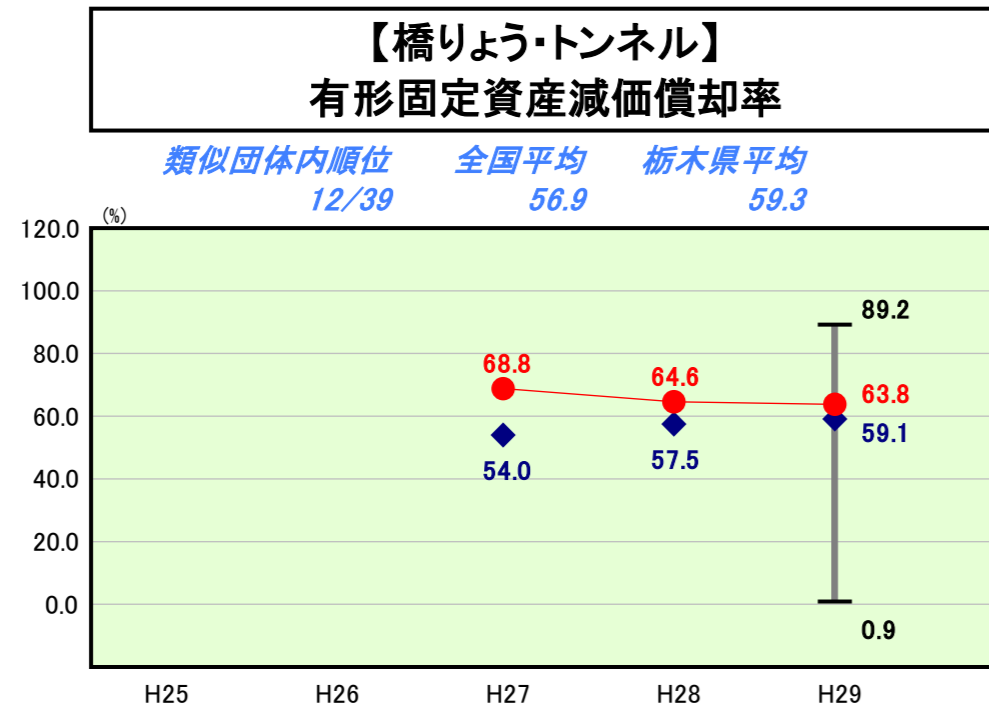
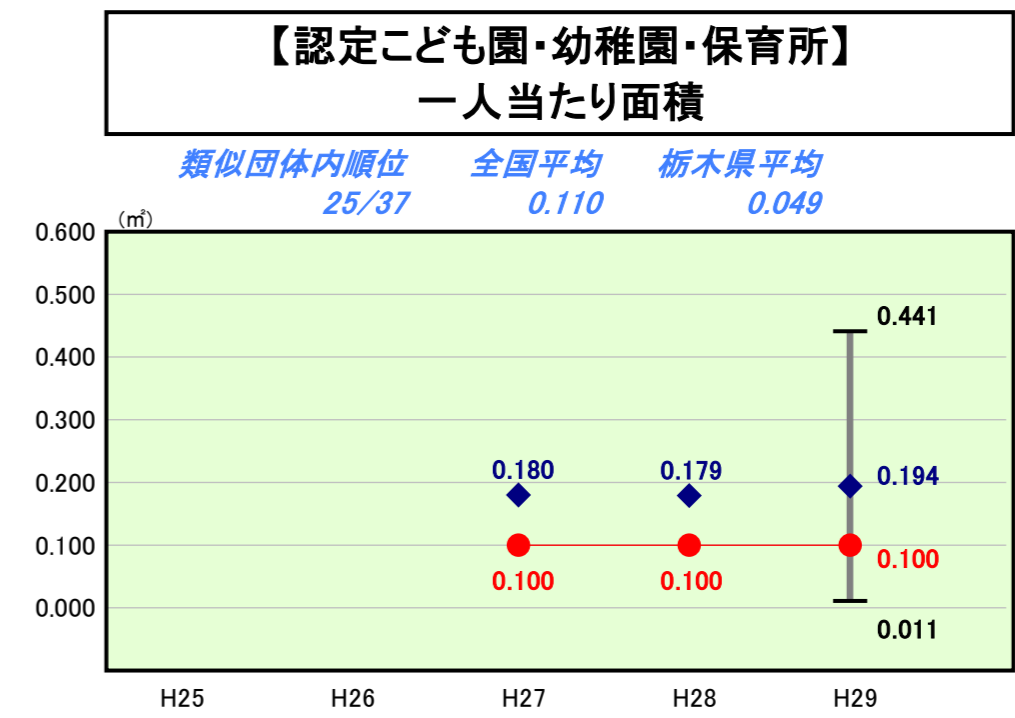
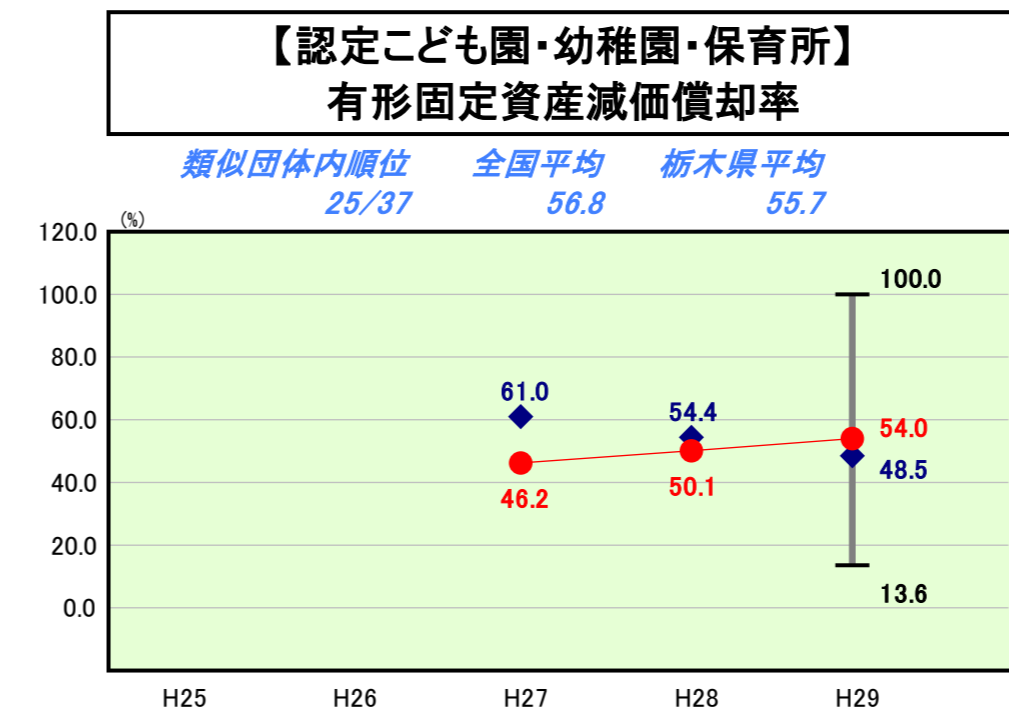
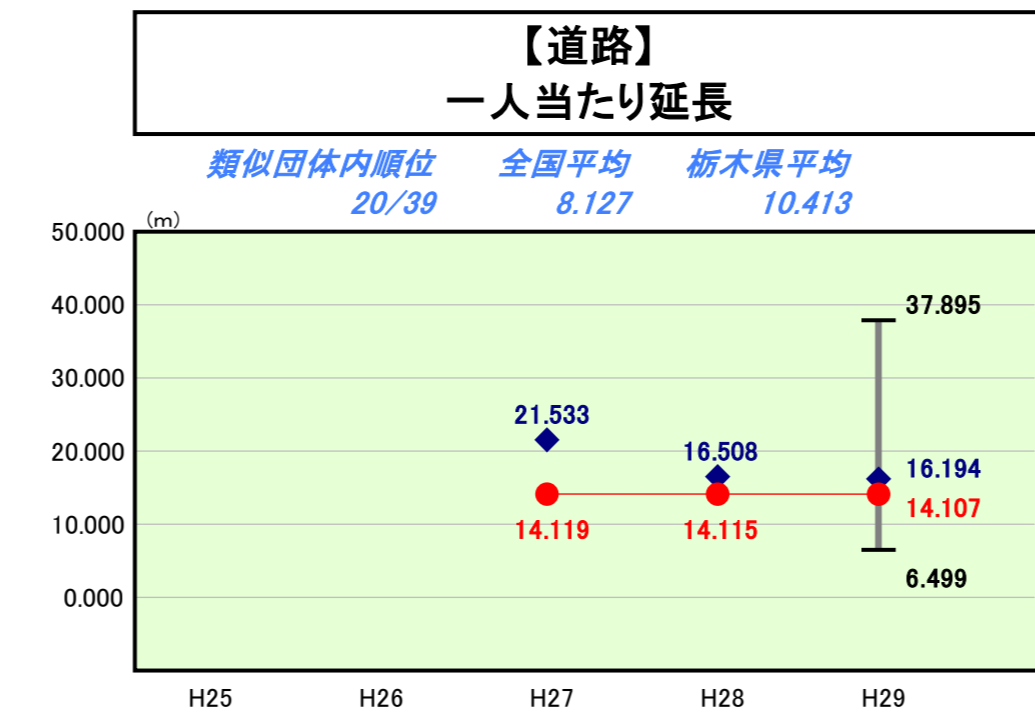
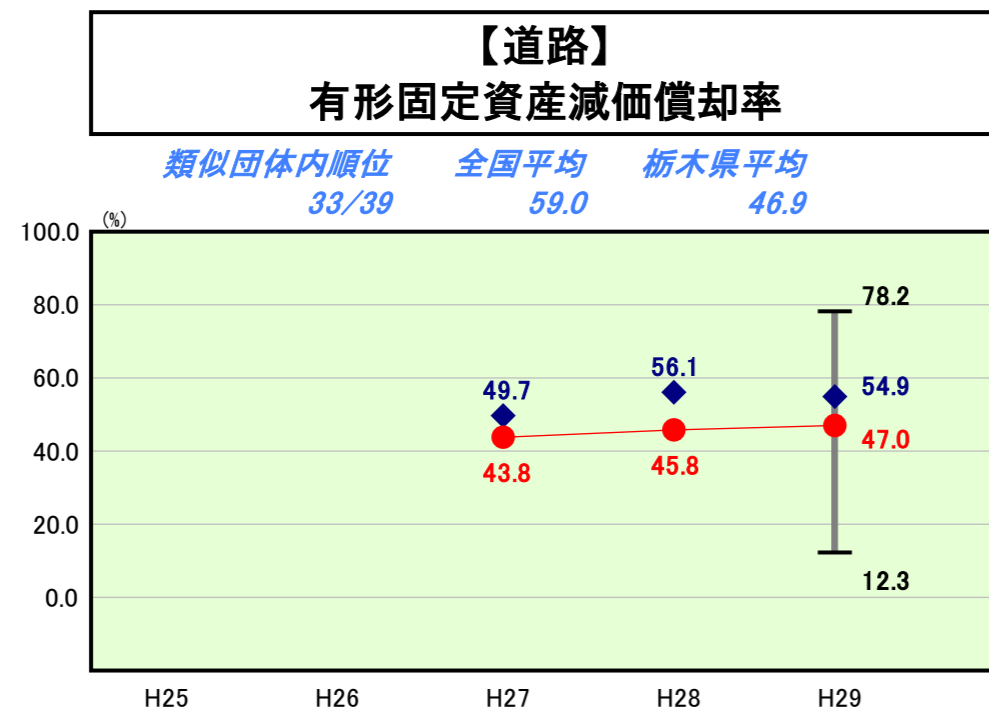
平成29年度

栃木県さくら市

人口	44,378人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,069人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,542,276	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,819,654	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,587,925	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,585,367	千円		
地方債現在高	17,222,936	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

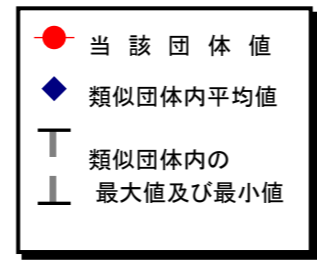
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、橋りょう・トンネル及び認定こども園・幼稚園・保育所である。橋りょう・トンネルについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急性の高い橋梁から順次修繕に取り組んでいる。また認定こども園・幼稚園・保育所についても、老朽化が進んでいることから、保育施設整備基本計画等に基づき、集約複合化・除却・大規模修繕等の方法を検討し、老朽化対策に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

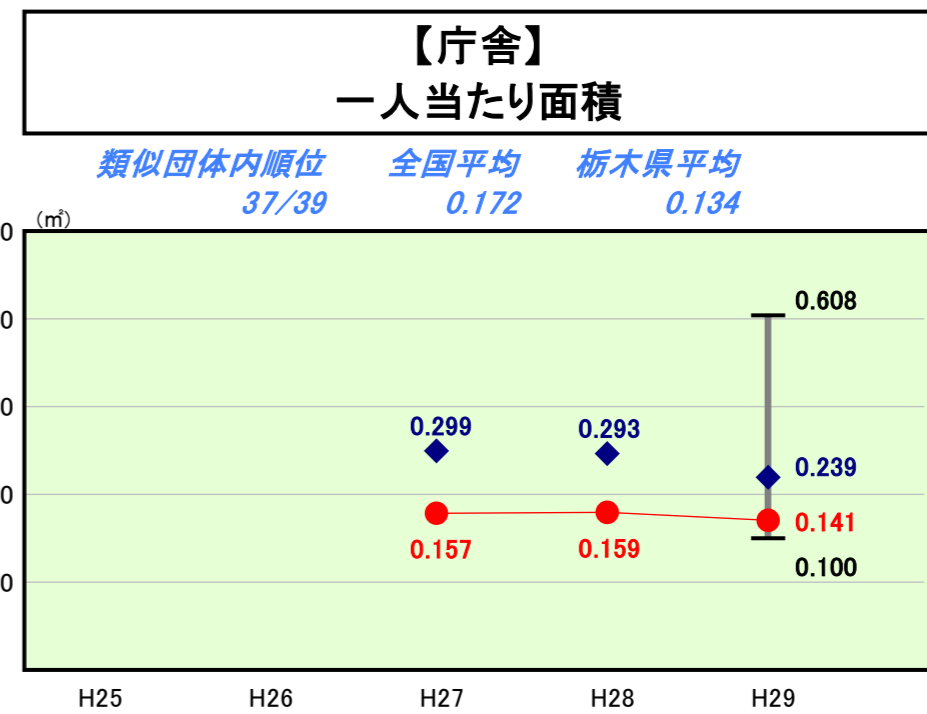
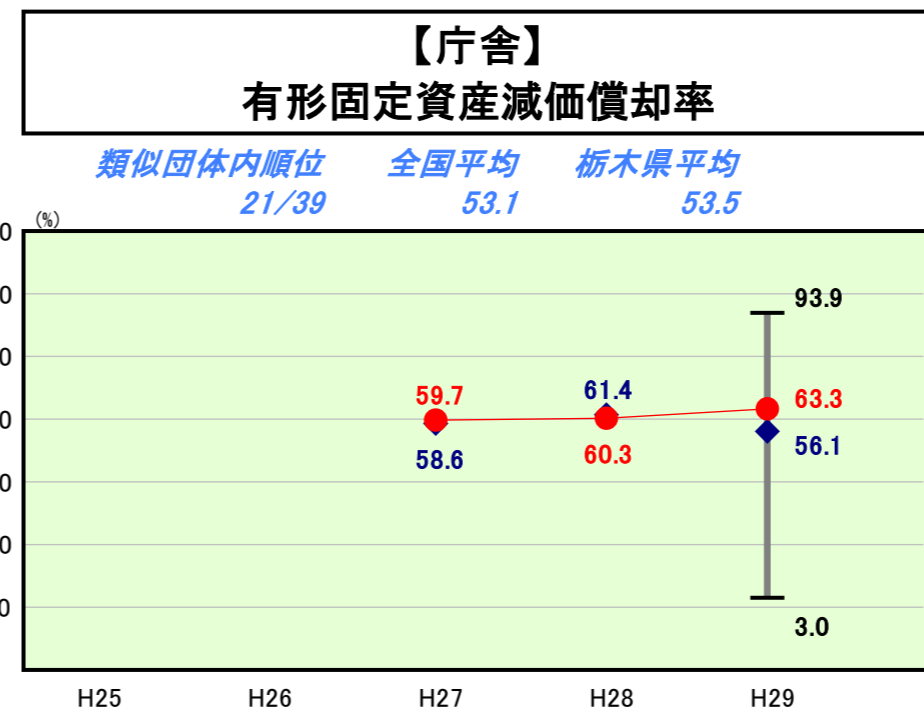
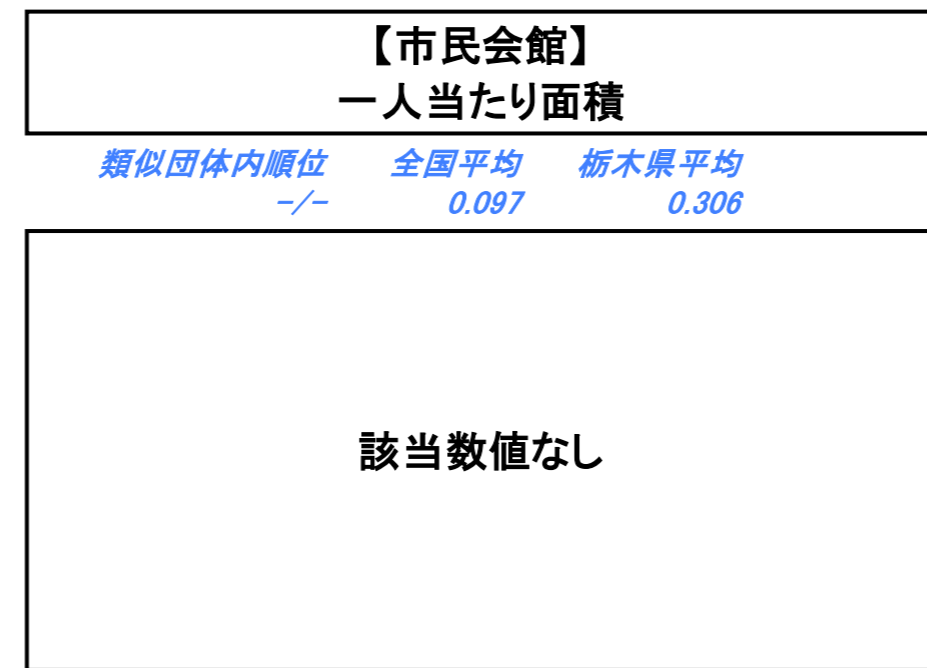
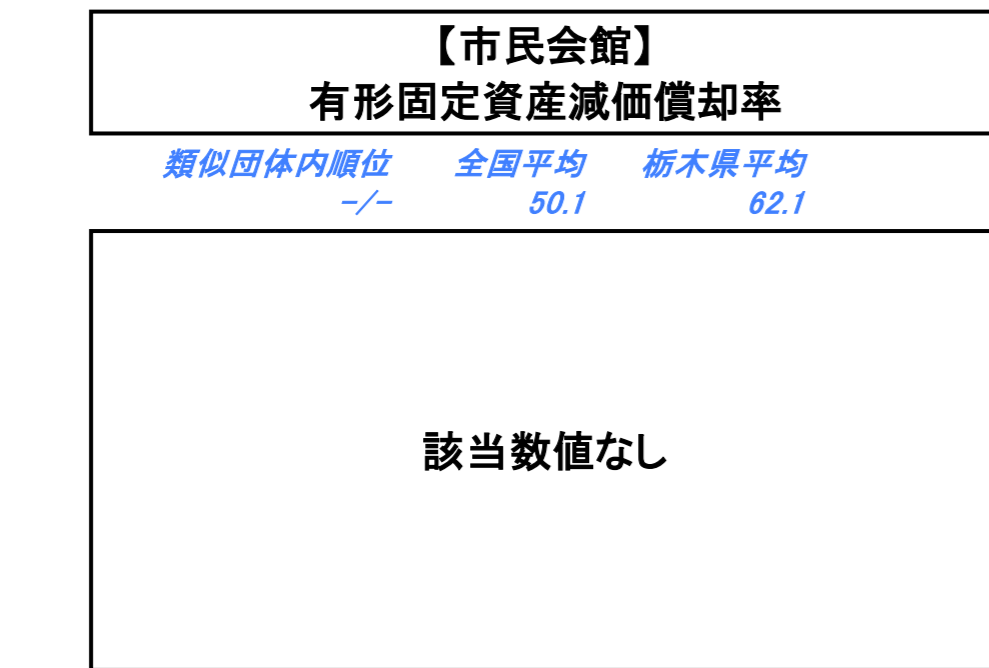
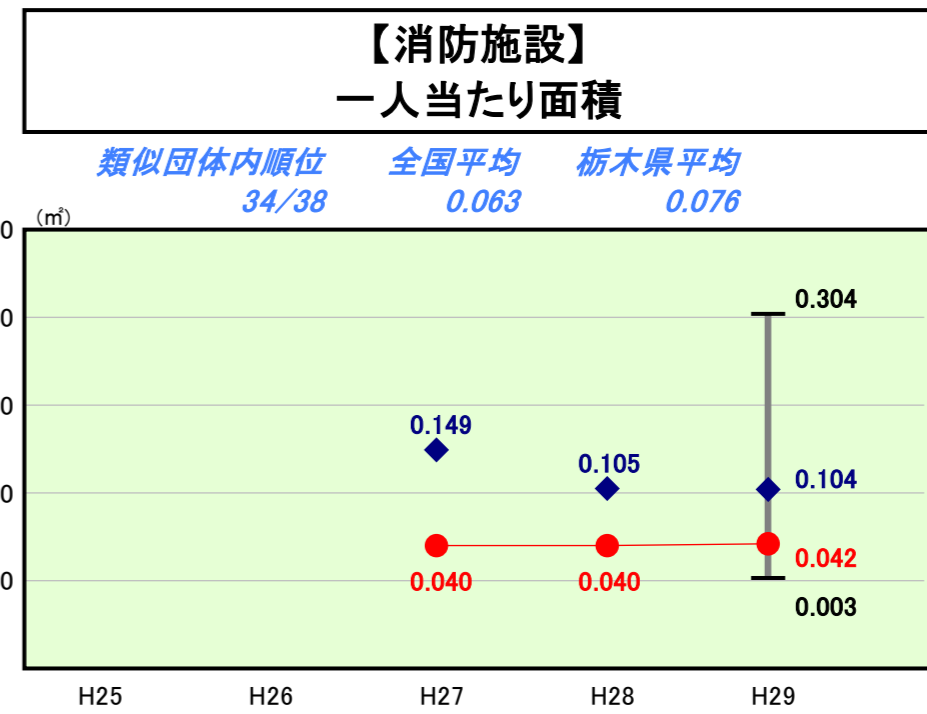
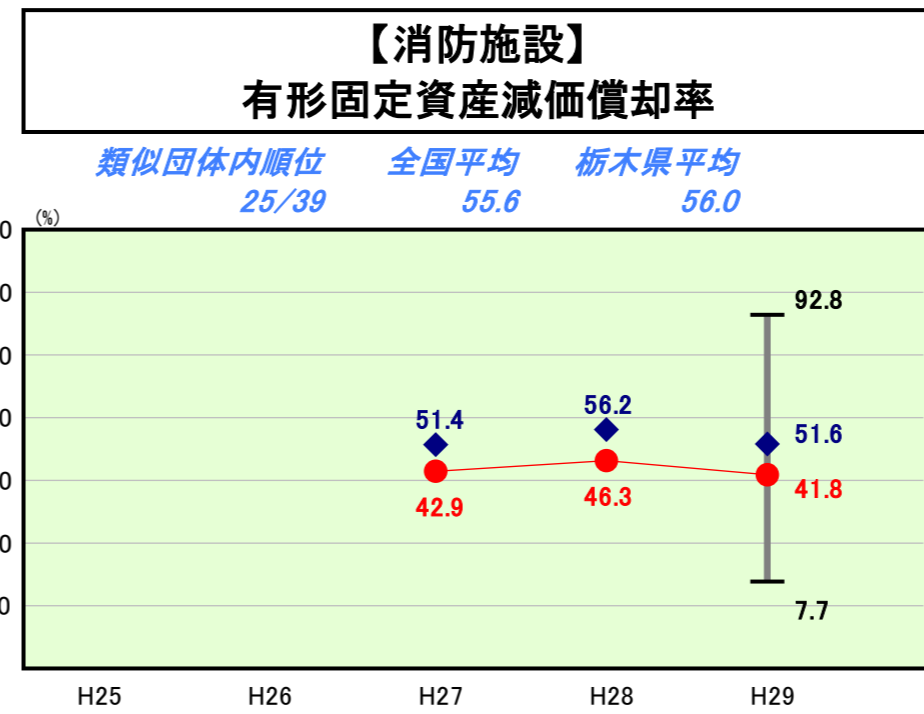
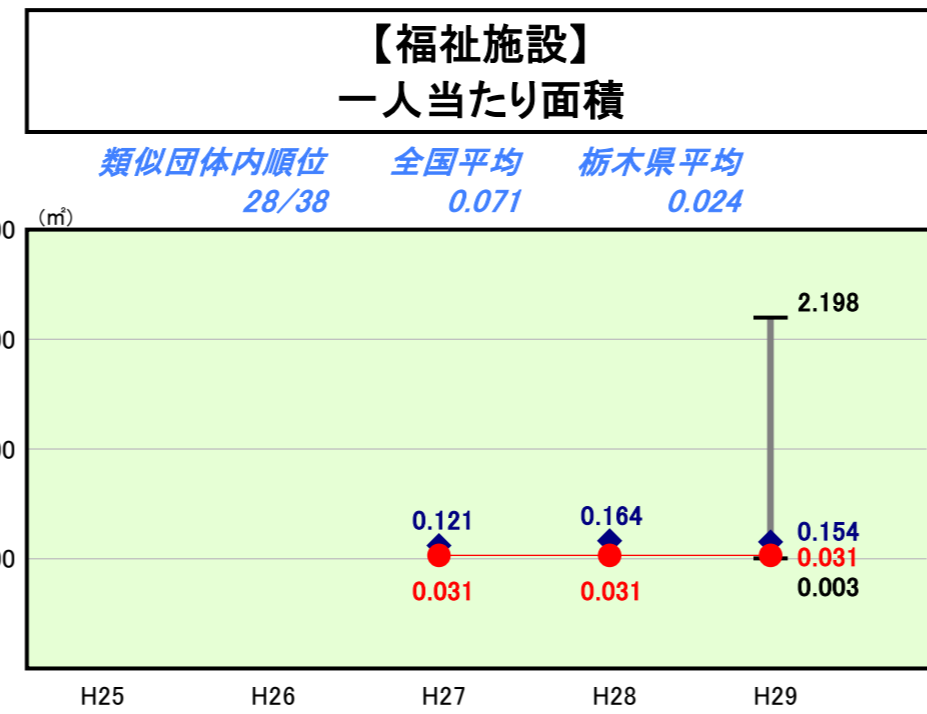
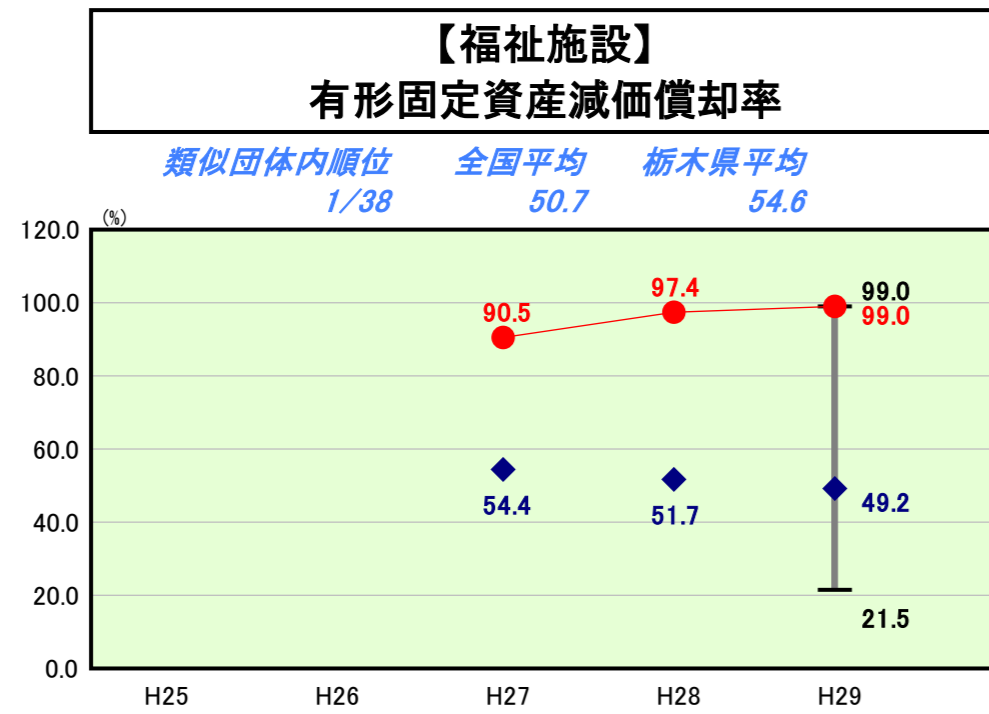
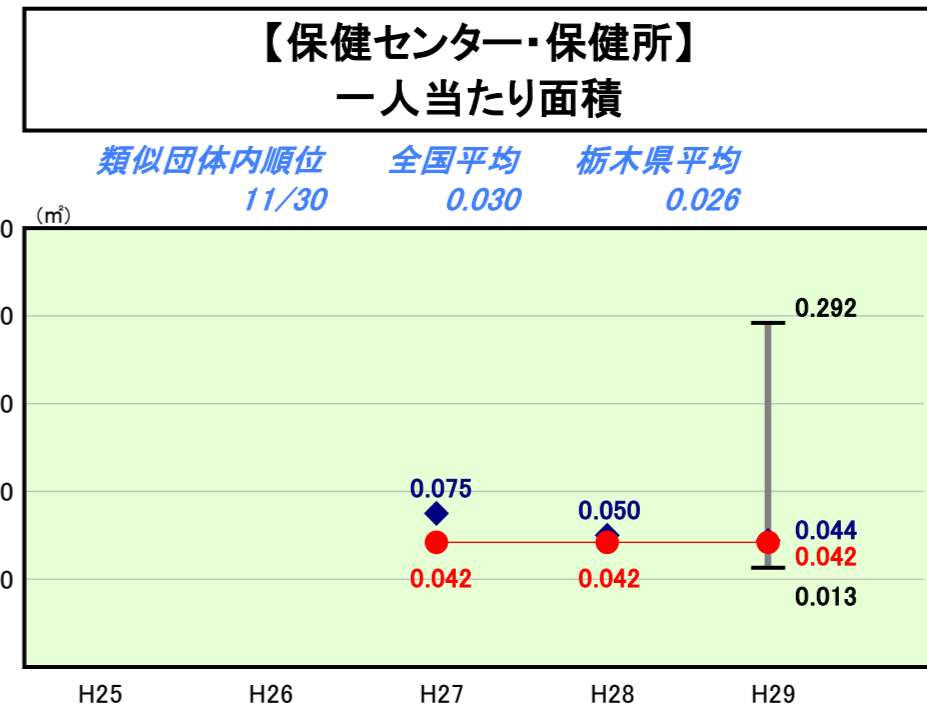
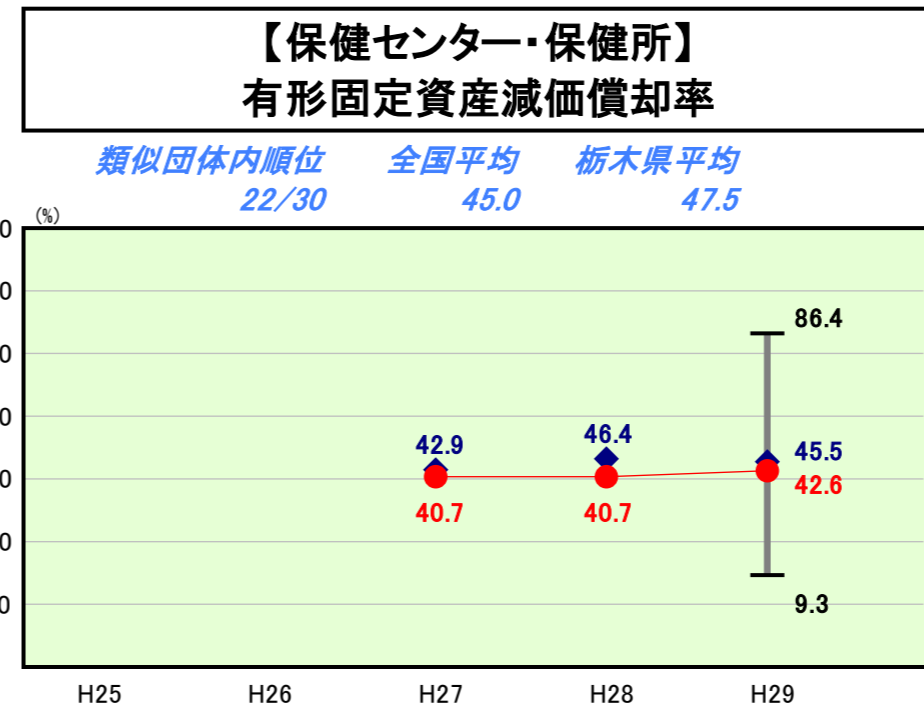
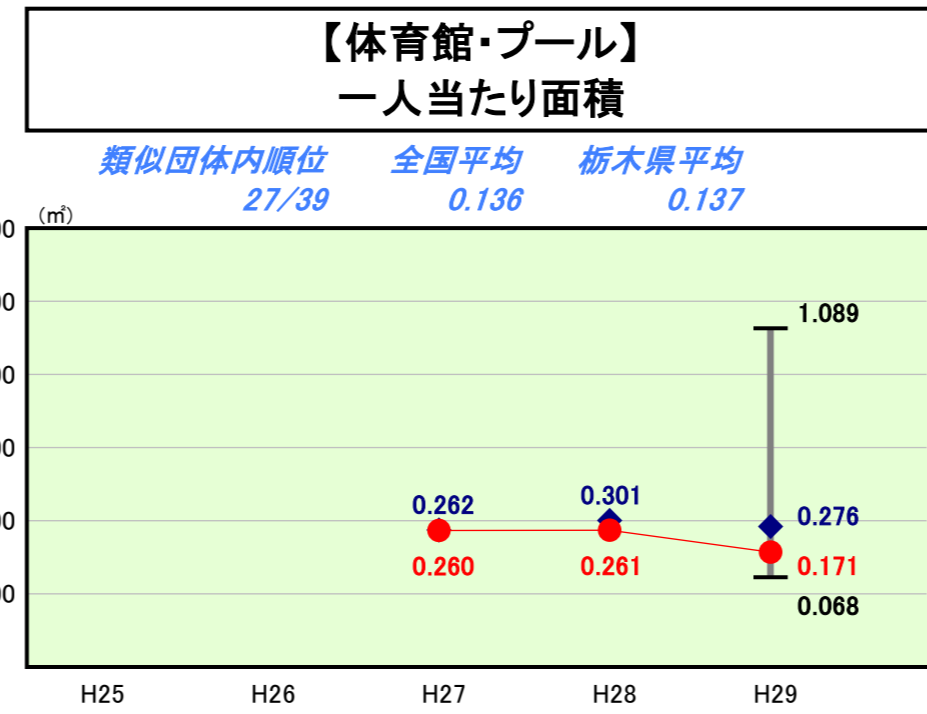
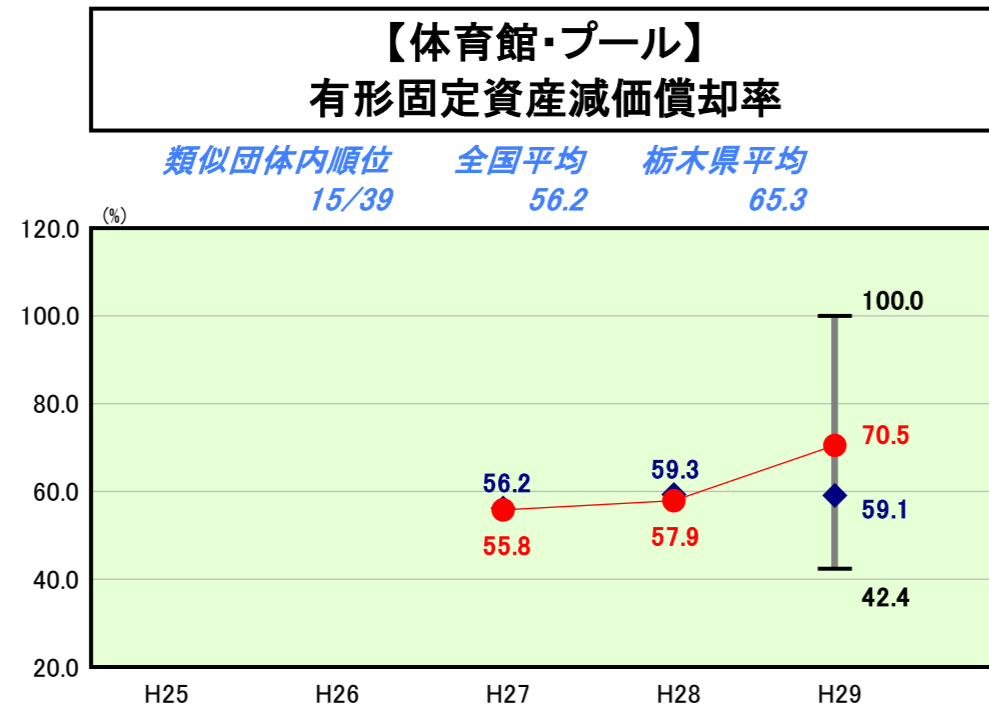
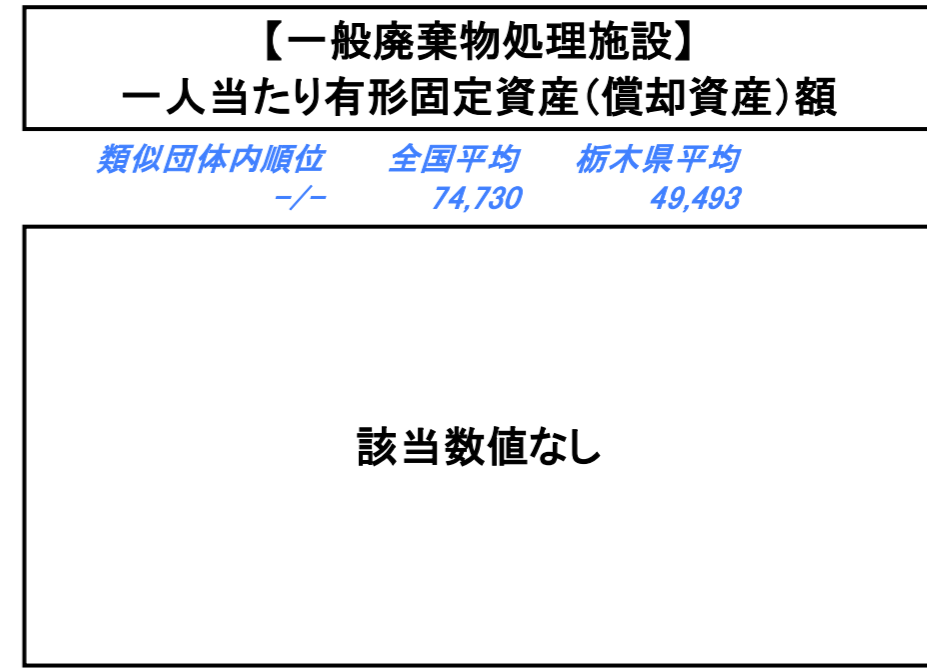
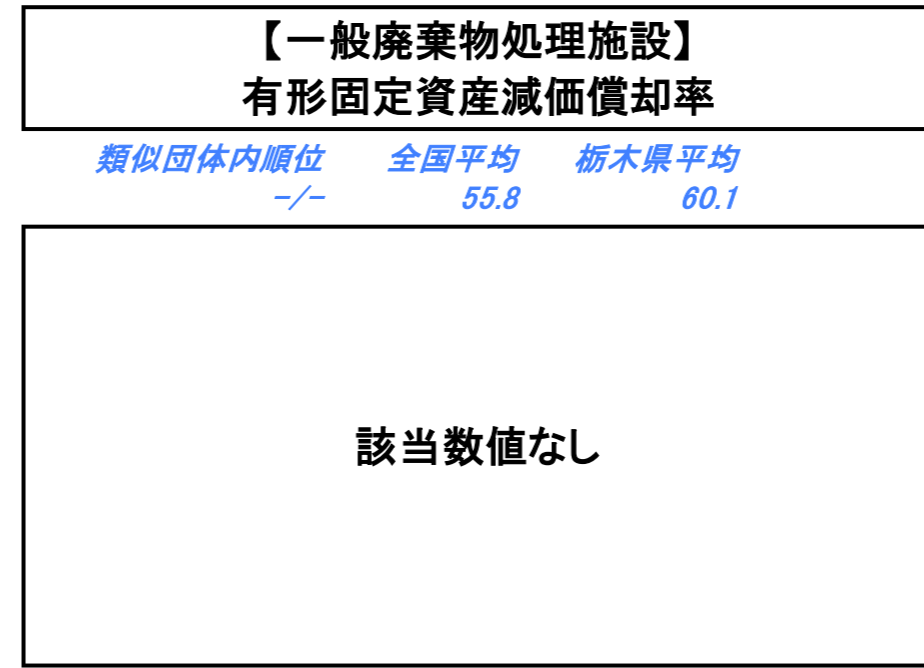
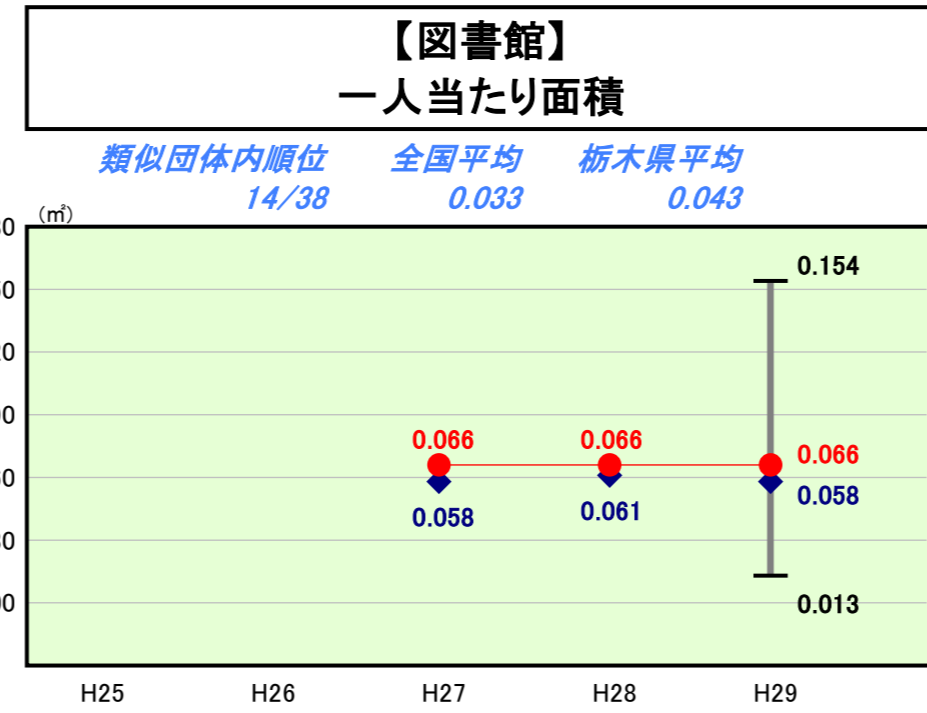
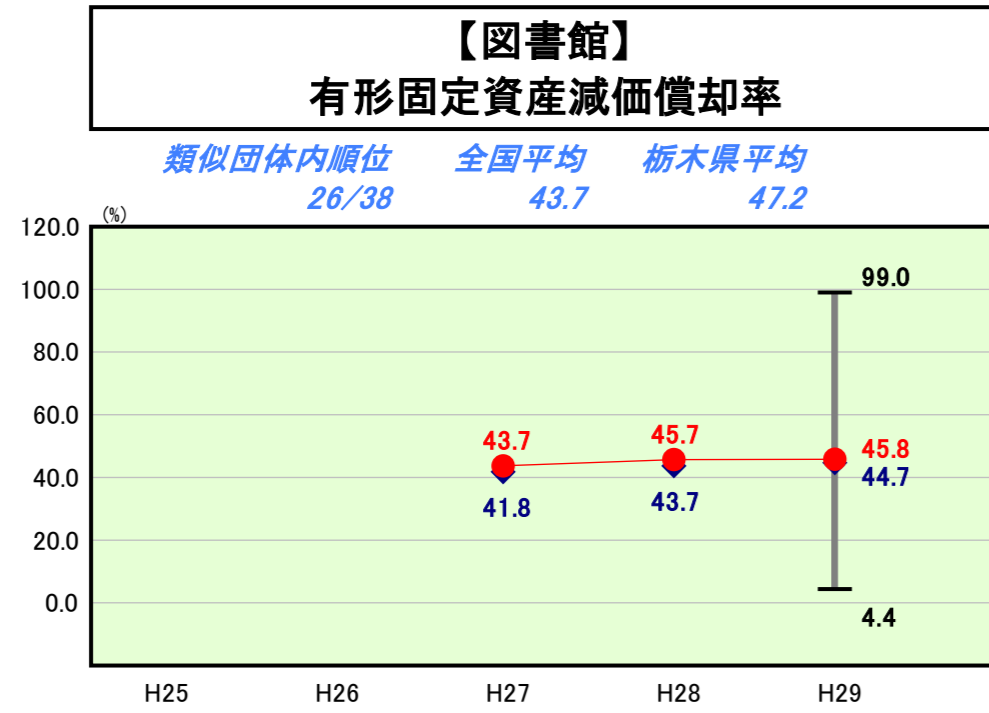
平成29年度

栃木県さくら市

人口	44,378人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,069人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,542,276	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,819,654	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,587,925	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	10,585,367	千円		
地方債現在高	17,222,936	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設である。福祉施設については市内に類似施設が存在し、老朽化も進んでいることから早急な対応が必要となってくる。今後個別計画等を作成していく中で集約複合化・除却・大規模修繕等の方法を検討し、老朽化対策に取り組んでいく。